

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年1月23日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年7月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等および信託金の限度額の変更に伴う所要の変更を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、JPモルガンGBI EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）およびS&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の各対象インデックスを12.5%ずつ組み合わせた合成ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
	年2回				TOPIX	条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券	年4回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 (合成ベンチ マーク)	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
	年6回 (隔月)	北米				
クレジット 属性 ()	年12回 (毎月)	欧州				
	日々	アジア				
不動産投信	その他 ()	オセアニア				
		中南米				
		アフリカ				
		中近東 (中東)				その他 ()
		エマージング				

その他資産 （投資信託証券 （資産複合（株 式、債券、不動 産投信）））						
資産複合 （ ）						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	
投資対象 地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	

	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色 1

各投資対象資産の指数を均等比率で組み合わせた合成ベンチマークに連動する成果をめざして運用を行います。

- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を合成ベンチマークの変動率に連動させることを目的とした運用を行います。
- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、MSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)、東証REIT指数(配当込み)およびS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の各対象インデックス(以下「ベンチマーク」という場合があります。)を12.5%ずつ組み合わせた合成指数をいいます。

特色 2

主として対象インデックスに採用されている日本を含む世界各国の株式(DR(預託証券)を含みます。)、公社債および不動産投資信託証券(リート)に投資を行います。

- 合成ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し、株式、公社債および不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
- ※ 実際の運用は各マザーファンドを通じて行います。
- DR(預託証券)とは、Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
- 資金動向および取引コスト等を勘案し、上場投資信託証券に直接投資することがあります。

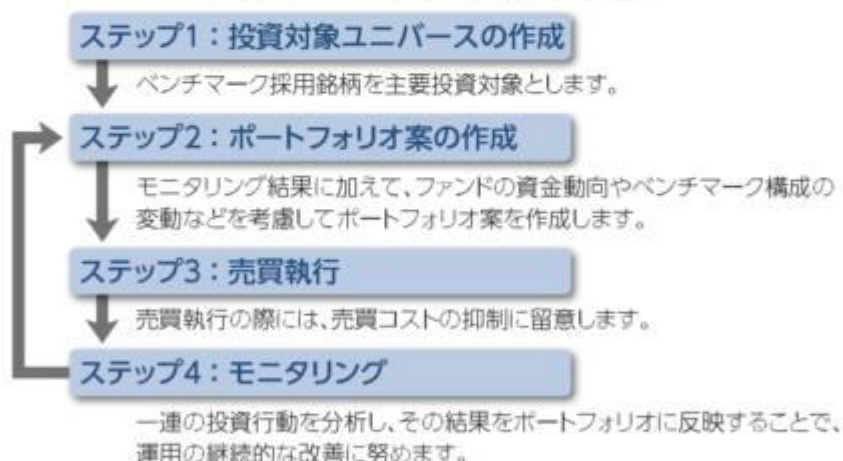
<基本投資割合>



<各マザーファンドの主要投資対象と運用目標および基本投資割合>

	主要投資対象	運用目標	基本投資割合
TOPIXマザーファンド	国内株式	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
外国株式インデックスマザーファンド	先進国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
新興国株式インデックスマザーファンド	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動した投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
日本債券インデックスマザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
外国債券インデックスマザーファンド	先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
新興国債券インデックスマザーファンド	新興国債券	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
東証REIT指数マザーファンド	国内不動産投資信託証券	東証REIT指数(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
MUAM G-REITマザーファンド	先進国不動産投資信託証券	S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%

<各マザーファンドの運用プロセス>



1 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

2 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

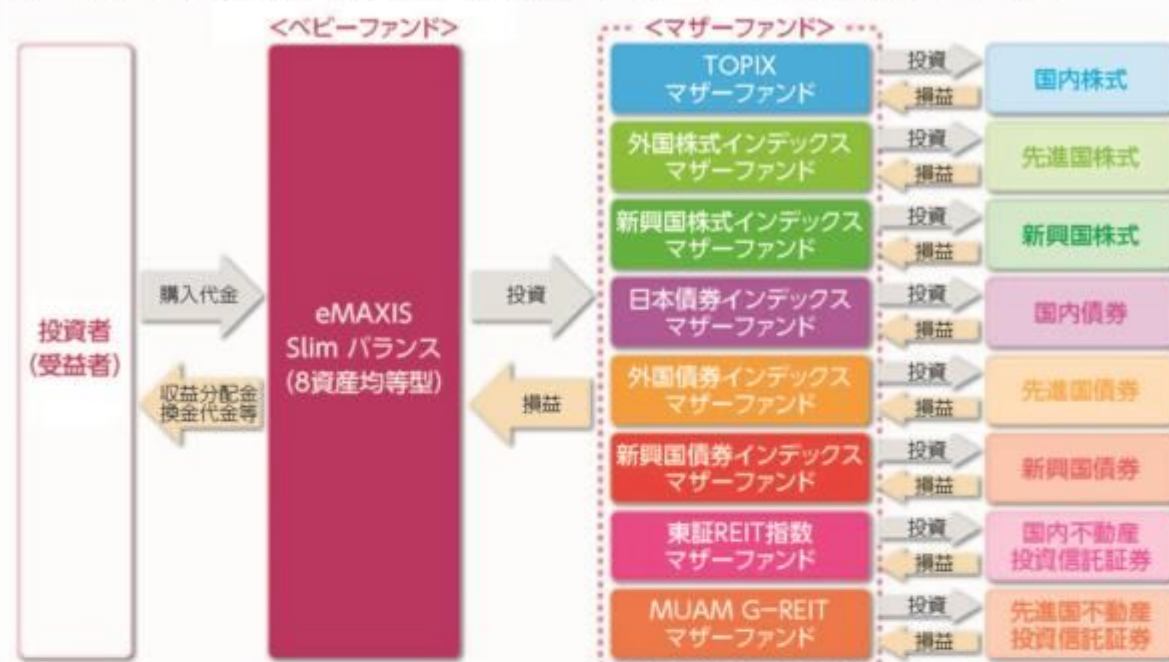
特色3

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(4月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(以下「TOPIX」といいます。)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- ・東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・S&P先進国REITインデックスとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。
S&P先進国REITインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC ([SPDJ])の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC ([S&P])の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC ([Dow Jones])の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P先進国REITインデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況(2025年4月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2025年10月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

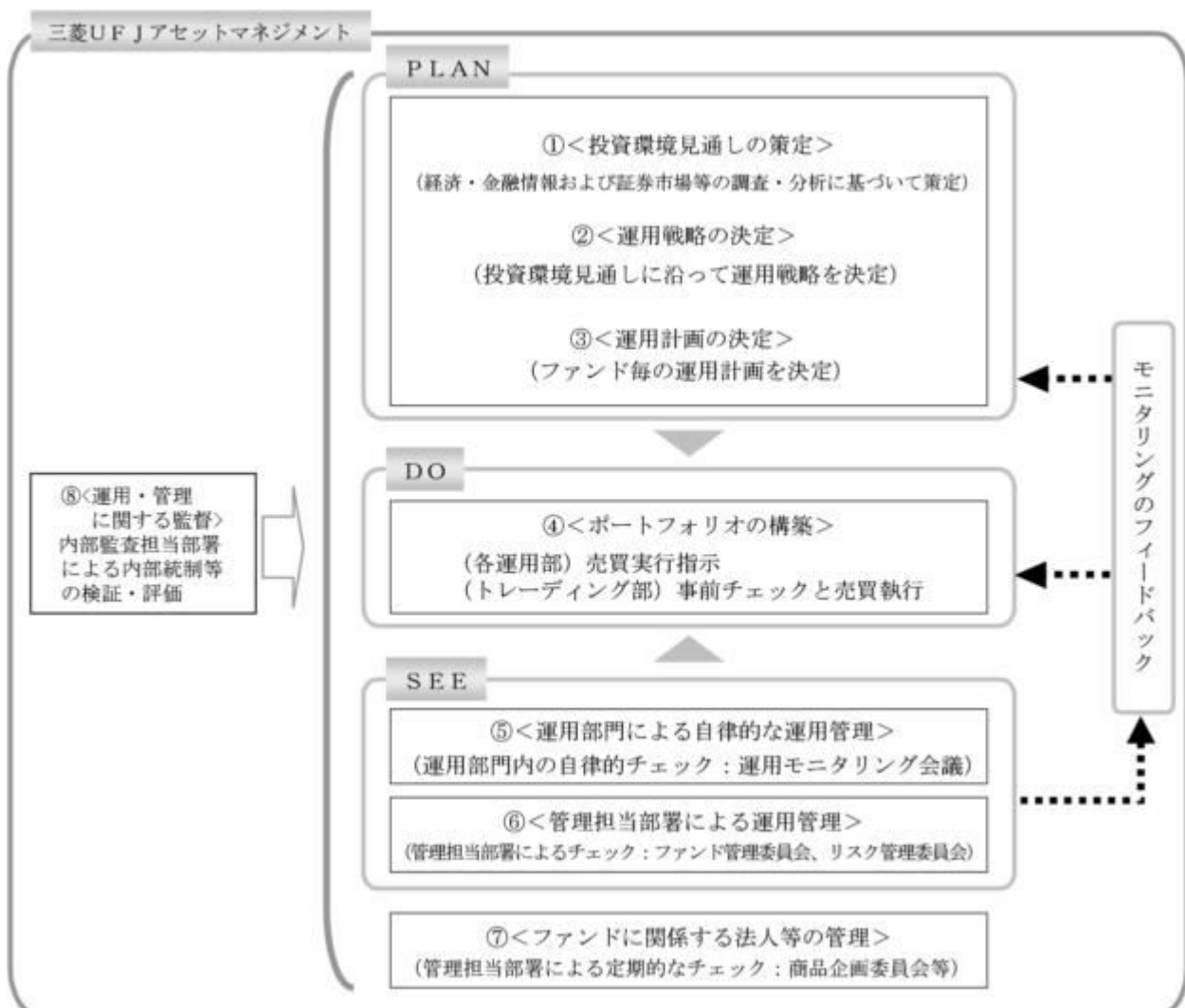
・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>



投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指

示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

3【投資リスク】

<更新後>

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債、不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、

基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債、不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債、不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、合成ベンチマークの動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- 不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投

資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利/ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<更新後>

- ・ 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.143%

（税抜0.130％）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬率ならびに各支払先への配分は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に 応じて	信託報酬率 (税込 年率)	配分（税抜 年率）			
		合計	委託会社	販売会社	受託会社
2,500億円未満の部分	0.14300%	0.1300%	0.0550%	0.0550%	0.02%
2,500億円以上 5,000億円未満の部分	0.14289%	0.1299%	0.0549%	0.0550%	0.02%
5,000億円以上の部分	0.14278%	0.1298%	0.0548%	0.0550%	0.02%

上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

委託会社が特定の販売会社と共同で行う投資信託取引サービスにおいては、上記信託報酬の販売会社への配分については委託会社が受領します。

（ご参考：上記信託報酬率を用いて計算したファンドの純資産総額ごとの実質信託報酬率の例）

ファンドの純資産総額	3,300億円	4,300億円	5,300億円
実質信託報酬率（税込 年率）	0.14298%	0.14296%	0.14294%

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税5％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税5％）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2025年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2024年4月26日～2025年4月25日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.17%	0.14%	0.03%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※上記の詳細な総経費率は以下の通りです。

0.17643%【内訳①運用管理費用:0.14300%、②その他費用:0.03343%】(表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】**【eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)】****(1)【投資状況】**

2025年10月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	418,334,703,755	99.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,186,886,358	0.99
純資産総額		422,521,590,113	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****a 評価額上位30銘柄**

2025年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	10,311,965,859	3.8147	39,337,056,163	5.3568	55,239,138,713	13.07
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	12,616,325,241	3.3147	41,819,364,601	4.2369	53,454,108,413	12.65
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	5,820,225,555	6.9514	40,458,933,359	9.1671	53,354,589,685	12.63
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	24,811,132,438	1.8323	45,462,690,870	2.1198	52,594,638,542	12.45
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	17,863,553,831	2.6603	47,522,916,001	2.9341	52,413,453,295	12.40
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	12,458,186,271	3.5621	44,377,502,589	4.1794	52,067,743,701	12.32
日本	親投資信託受益証券	MUAMG-REITマザーファンド	16,849,513,548	2.6860	45,258,171,645	3.0697	51,722,951,738	12.24
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	39,626,234,703	1.2167	48,216,175,387	1.1984	47,488,079,668	11.24

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年10月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.01
合計	99.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2018年4月25日）	10,858,110,174	10,858,110,174	10,514	10,514
第2計算期間末日（2019年4月25日）	24,650,390,330	24,650,390,330	11,004	11,004
第3計算期間末日（2020年4月27日）	45,774,771,709	45,774,771,709	9,945	9,945
第4計算期間末日（2021年4月26日）	89,154,739,048	89,154,739,048	12,841	12,841
第5計算期間末日（2022年4月25日）	144,225,628,471	144,225,628,471	13,726	13,726
第6計算期間末日（2023年4月25日）	188,393,788,277	188,393,788,277	13,697	13,697
第7計算期間末日（2024年4月25日）	266,682,478,320	266,682,478,320	16,149	16,149
第8計算期間末日（2025年4月25日）	322,341,210,760	322,341,210,760	16,238	16,238
2024年10月末日	312,561,923,717		17,052	
11月末日	311,964,674,221		16,786	
12月末日	321,041,512,703		17,126	
2025年1月末日	324,731,114,620		17,093	
2月末日	323,161,308,594		16,767	
3月末日	326,021,304,696		16,655	
4月末日	324,517,877,507		16,339	
5月末日	341,206,723,840		16,916	
6月末日	355,454,814,355		17,369	
7月末日	371,408,478,075		17,944	
8月末日	383,307,514,683		18,157	
9月末日	399,287,696,085		18,628	
10月末日	422,521,590,113		19,424	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.14
第2計算期間	4.66
第3計算期間	9.62
第4計算期間	29.12
第5計算期間	6.89
第6計算期間	0.21
第7計算期間	17.90
第8計算期間	0.55
第9中間計算期間	18.67

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	12,598,642,051	2,271,753,669	10,326,888,382
第2計算期間	16,797,198,629	4,722,324,383	22,401,762,628
第3計算期間	32,171,523,713	8,544,234,055	46,029,052,286
第4計算期間	35,386,013,865	11,985,431,359	69,429,634,792
第5計算期間	47,105,322,452	11,460,805,187	105,074,152,057
第6計算期間	42,517,954,672	10,049,132,097	137,542,974,632
第7計算期間	48,683,786,557	21,088,525,783	165,138,235,406
第8計算期間	53,181,506,975	19,814,470,671	198,505,271,710
第9中間計算期間	28,679,667,024	10,046,828,767	217,138,109,967

（参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	2,144,902,506,130	98.24
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		38,336,101,527	1.76
純資産総額		2,183,238,607,657	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	36,573,980,000	1.68

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	24,079,700	2,873.26	69,187,436,597	3,138.00	75,562,098,600	3.46
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	15,625,800	3,042.98	47,549,058,016	4,332.00	67,690,965,600	3.10
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	28,618,100	2,160.07	61,817,258,181	2,330.00	66,680,173,000	3.05
日本	株式	日立製作所	電気機器	11,641,100	3,810.26	44,355,631,078	5,318.00	61,907,369,800	2.84
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2,241,000	8,975.55	20,114,216,655	27,065.00	60,652,665,000	2.78
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	9,801,100	3,983.90	39,046,624,605	4,163.00	40,801,979,300	1.87
日本	株式	三菱重工業	機械	8,571,900	2,951.92	25,303,615,773	4,653.00	39,885,050,700	1.83
日本	株式	任天堂	その他製品	2,859,800	10,964.56	31,356,463,116	13,045.00	37,306,091,000	1.71
日本	株式	三菱商事	卸売業	9,554,500	2,871.70	27,437,700,646	3,712.00	35,466,304,000	1.62
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	1,427,500	8,262.38	11,794,553,376	23,135.00	33,025,212,500	1.51
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	958,700	22,747.84	21,808,363,460	34,180.00	32,768,366,000	1.50
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	6,326,300	4,374.53	27,674,597,246	5,149.00	32,574,118,700	1.49
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	3,221,600	7,217.46	23,251,787,201	8,931.00	28,772,109,600	1.32
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	3,443,800	8,287.32	28,539,901,940	7,708.00	26,544,810,400	1.22
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	4,586,400	5,929.10	27,193,250,185	5,782.00	26,518,564,800	1.21
日本	株式	三井物産	卸売業	6,890,900	2,995.23	20,639,880,756	3,802.00	26,199,201,800	1.20
日本	株式	キーエンス	電気機器	453,200	60,766.89	27,539,558,361	57,370.00	26,000,084,000	1.19
日本	株式	HOYA	精密機器	871,800	17,966.04	15,662,800,755	25,085.00	21,869,103,000	1.00
日本	株式	三菱電機	電気機器	5,011,400	2,978.78	14,927,882,924	4,317.00	21,634,213,800	0.99
日本	株式	NTT	情報・通信業	124,739,400	148.23	18,490,205,906	158.40	19,758,720,960	0.91
日本	株式	信越化学工業	化学	4,034,900	4,474.56	18,054,407,988	4,655.00	18,782,459,500	0.86
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	323,400	46,221.67	14,948,089,692	56,660.00	18,323,844,000	0.84
日本	株式	富士通	電気機器	4,209,900	3,046.22	12,824,287,461	4,031.00	16,970,106,900	0.78
日本	株式	日本電気	電気機器	3,004,200	3,274.19	9,836,347,182	5,618.00	16,877,595,600	0.77
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	4,042,500	4,523.10	18,284,668,593	4,153.00	16,788,502,500	0.77
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	73,036,700	216.16	15,788,287,302	218.70	15,973,126,290	0.73
日本	株式	KDDI	情報・通信業	6,384,400	2,403.71	15,346,293,184	2,461.50	15,715,200,600	0.72

日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	9,838,200	1,504.85	14,805,019,160	1,560.00	15,347,592,000	0.70
日本	株式	第一三共	医薬品	4,171,500	3,710.63	15,478,905,668	3,669.00	15,305,233,500	0.70
日本	株式	村田製作所	電気機器	4,322,700	2,524.64	10,913,301,070	3,392.00	14,662,598,400	0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年10月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.07
	鉱業	0.32
	建設業	2.24
	食料品	2.75
	繊維製品	0.33
	パルプ・紙	0.13
	化学	4.42
	医薬品	3.40
	石油・石炭製品	0.43
	ゴム製品	0.62
	ガラス・土石製品	0.62
	鉄鋼	0.75
	非鉄金属	1.63
	金属製品	0.45
	機械	6.26
	電気機器	18.91
	輸送用機器	6.68
	精密機器	2.01
	その他製品	2.82
	電気・ガス業	1.31
	陸運業	2.15
	海運業	0.53
	空運業	0.29
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	8.23
	卸売業	7.09
	小売業	4.32
銀行業	9.09	
証券、商品先物取引業	0.92	
保険業	2.95	
その他金融業	1.06	
不動産業	1.79	
サービス業	3.51	
	小計	98.24
合計		98.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年10月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 25年12月限	買建	1,097	円	35,682,838,850	36,573,980,000	1.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	8,344,255,040,028	74.80
	イギリス	414,883,166,468	3.72
	カナダ	375,827,517,073	3.37
	フランス	275,111,099,041	2.47
	ドイツ	268,901,161,306	2.41
	スイス	263,580,339,694	2.36
	オランダ	181,521,918,097	1.63
	オーストラリア	177,401,589,813	1.59
	スペイン	98,036,233,306	0.88
	スウェーデン	89,036,939,005	0.80
	イタリア	78,078,495,151	0.70
	デンマーク	51,789,668,036	0.46
	香港	51,577,699,428	0.46
	シンガポール	36,159,786,487	0.32
	フィンランド	32,579,116,374	0.29
	ベルギー	22,843,399,058	0.20
	イスラエル	18,346,589,465	0.16
	ノルウェー	15,802,606,226	0.14
	アイルランド	12,393,388,469	0.11
	オーストリア	6,290,571,200	0.06
ルクセンブルク	5,357,850,244	0.05	
ポルトガル	5,314,123,489	0.05	
ニュージーランド	5,059,459,795	0.05	
バミューダ	1,487,897,968	0.01	
ジャージー	543,387,065	0.00	
小計		10,832,179,042,286	97.10
投資証券	アメリカ	148,489,482,699	1.33
	オーストラリア	10,449,734,055	0.09

	フランス	4,225,920,535	0.04
	シンガポール	2,860,753,436	0.03
	イギリス	2,506,640,421	0.02
	香港	1,798,341,057	0.02
	小計	170,330,872,203	1.53
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		152,712,786,941	1.37
純資産総額		11,155,222,701,430	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	117,105,548,167	1.05
	買建	カナダ	5,090,425,392	0.05
	買建	ドイツ	16,401,082,183	0.15
	買建	オーストラリア	3,957,901,200	0.04
	買建	イギリス	5,736,102,749	0.05
	買建	スイス	3,715,666,624	0.03

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	22,470,411	18,837.82	423,293,683,212	31,265.34	702,545,242,088	6.30
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ ハード ウェアお よび機器	13,754,503	31,070.43	427,358,347,339	41,822.73	575,251,002,798	5.16
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア・ サービス	6,502,404	68,672.40	446,535,709,331	81,019.61	526,822,275,157	4.72
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費 財・サー ビス流 通・小売 り	8,799,213	30,261.97	266,281,580,874	34,342.72	302,188,961,075	2.71
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・ 半導体製 造装置	4,115,115	33,656.58	138,500,730,245	58,014.02	238,734,392,718	2.14
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディ ア・娯楽	5,359,021	24,480.48	131,191,410,413	43,376.06	232,453,259,309	2.08
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディ ア・娯楽	1,999,542	93,557.08	187,071,316,656	102,703.02	205,359,016,014	1.84
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディ ア・娯楽	4,525,272	25,077.35	113,481,839,296	43,440.79	196,581,390,645	1.76

アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・ 自動車部 品	2,669,652	46,956.05	125,356,319,624	67,819.40	181,054,223,545	1.62
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2,558,328	39,624.32	101,372,011,035	47,684.70	121,993,113,415	1.09
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	741,880	113,912.33	84,509,284,593	130,137.45	96,546,371,406	0.87
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サー ビス	1,247,351	78,715.23	98,185,529,568	73,739.93	91,979,577,920	0.82
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サー ビス	1,575,048	54,347.16	85,599,401,005	53,169.12	83,743,920,843	0.75
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネル ギー	3,966,624	16,577.19	65,755,493,078	17,673.72	70,105,037,621	0.63
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サー ビス	788,415	87,962.84	69,351,226,953	85,322.08	67,269,214,011	0.60
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディ ア・娯楽	392,061	177,155.27	69,455,674,418	167,814.90	65,793,677,509	0.59
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	2,215,885	24,055.73	53,304,741,740	29,132.60	64,554,502,430	0.58
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需 品流通・ 小売り	4,040,423	14,966.77	60,472,094,128	15,753.64	63,651,381,511	0.57
アメリカ	株式	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	ソフト ウェア・ サービス	2,085,595	19,101.83	39,838,688,957	29,980.15	62,526,461,367	0.56
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフト ウェア・ サービス	1,560,570	24,699.40	38,545,150,857	39,586.74	61,777,892,887	0.55
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・ 半導体製 造装置	362,481	113,189.06	41,028,883,754	167,165.62	60,594,362,916	0.54
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・ 半導体製 造装置	1,493,522	16,779.15	25,060,032,235	39,270.84	58,651,869,473	0.53
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需 品流通・ 小売り	408,077	154,796.33	63,168,825,707	141,799.73	57,865,211,684	0.52
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	1,625,612	28,782.75	46,789,592,640	35,165.61	57,165,653,859	0.51
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	6,584,284	6,565.49	43,229,076,987	8,171.92	53,806,261,858	0.48
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費 財・サー ビス流 通・小売 り	916,866	56,285.47	51,606,235,466	58,488.65	53,626,259,155	0.48
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用 品・パー ソナル用 品	2,156,258	24,312.44	52,423,904,639	23,050.27	49,702,346,340	0.45
アメリカ	株式	GE AEROSPACE	資本財	981,688	33,995.94	33,373,412,371	47,886.57	47,009,676,039	0.42
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア機器・ サービス	835,306	57,556.58	48,077,359,870	53,125.97	44,376,445,673	0.40
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネル ギー	1,806,118	21,337.52	38,538,089,138	23,657.43	42,728,113,769	0.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年10月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	3.43
	素材	3.07
	資本財	7.58
	商業・専門サービス	1.23
	運輸	1.34
	自動車・自動車部品	2.10
	耐久消費財・アパレル	0.95
	消費者サービス	1.66
	メディア・娯楽	7.43
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.72
	生活必需品流通・小売り	1.62
	食品・飲料・タバコ	2.48
	家庭用品・パーソナル用品	1.13
	ヘルスケア機器・サービス	3.20
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.08
	銀行	6.43
	金融サービス	6.81
	保険	2.77
	ソフトウェア・サービス	10.23
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.00
電気通信サービス	1.03	
公益事業	2.68	
半導体・半導体製造装置	11.87	
不動産管理・開発	0.26	
	小計	97.10
投資証券		1.53
合計		98.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年10月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2512	買建	2,217	アメリカドル	752,508,230.7	115,961,518,350	759,932,175	117,105,548,167	1.05
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602512	買建	130	カナダドル	46,371,024	5,109,623,135	46,196,800	5,090,425,392	0.05
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2512	買建	1,612	ユーロ	91,362,626.8	16,290,869,985	91,980,720	16,401,082,183	0.15

オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2512	買建	176	オーストラリアドル	39,618,162.2	4,004,207,654	39,160,000	3,957,901,200	0.04
イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2512	買建	289	イギリスポンド	27,584,896.25	5,593,665,261	28,287,320	5,736,102,749	0.05
スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2512	買建	157	スイスフラン	19,629,805.5	3,773,633,809	19,328,270	3,715,666,624	0.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	香港	407,709,029,896	23.52
	台湾	349,026,512,411	20.14
	インド	261,340,845,565	15.08
	韓国	216,839,094,584	12.51
	中国	65,976,319,637	3.81
	ブラジル	59,645,027,520	3.44
	南アフリカ	57,594,180,917	3.32
	サウジアラビア	54,434,020,613	3.14
	アメリカ	41,651,829,944	2.40
	メキシコ	31,206,013,007	1.80
	アラブ首長国連邦	24,552,258,882	1.42
	インドネシア	19,432,002,180	1.12
	マレーシア	19,239,052,740	1.11
	ポーランド	17,639,204,215	1.02
	タイ	17,327,736,529	1.00
	クウェート	11,972,332,701	0.69
	カタール	11,182,988,968	0.65
	ギリシャ	9,127,121,112	0.53
	チリ	7,785,850,979	0.45
	トルコ	6,878,308,568	0.40
	フィリピン	6,249,749,819	0.36
ハンガリー	4,753,185,926	0.27	
チェコ	2,441,625,768	0.14	
コロンビア	2,256,290,725	0.13	
イギリス	735,019,925	0.04	
小計		1,706,995,603,131	98.48
投資証券	メキシコ	1,228,137,139	0.07
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		25,091,587,970	1.45
純資産総額		1,733,315,328,240	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	24,633,650,877	1.42

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	26,864,000	4,904.28	131,748,614,612	7,546.22	202,721,667,512	11.70
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	7,006,600	9,996.72	70,043,068,159	12,909.33	90,450,511,578	5.22
香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	18,758,800	2,469.48	46,324,551,993	3,412.74	64,018,963,388	3.69
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5,179,988	6,165.93	31,939,473,170	11,253.20	58,291,492,761	3.36
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	596,455	22,086.93	13,173,861,766	61,400.80	36,622,814,164	2.11
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	12,431,863	1,661.12	20,650,925,160	1,746.76	21,715,512,094	1.25
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13,520,272	756.10	10,222,774,367	1,313.69	17,761,502,909	1.02
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	6,586,498	2,420.10	15,940,026,090	2,604.87	17,157,003,978	0.99
香港	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	18,772,400	1,024.06	19,224,107,752	875.69	16,438,855,519	0.95
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	103,838,550	133.92	13,906,707,623	155.86	16,184,670,989	0.93
アメリカ	株式	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	767,896	17,047.41	13,090,639,286	20,959.14	16,094,440,537	0.93
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	5,804,879	2,437.57	14,149,809,307	2,384.20	13,839,992,512	0.80
香港	株式	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	5,509,220	2,739.30	15,091,406,480	2,030.59	11,186,978,058	0.65
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	1,670,236	6,645.63	11,099,774,347	6,568.47	10,970,896,729	0.63
台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,105,220	1,988.56	4,186,361,256	5,064.24	10,661,341,438	0.62

インド	株式	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信サービス	2,815,011	3,255.38	9,163,950,624	3,616.02	10,179,150,151	0.59
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	3,632,096	2,641.27	9,593,374,152	2,614.14	9,494,843,758	0.55
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス流通・小売り	842,241	9,172.47	7,725,435,925	11,158.92	9,398,499,940	0.54
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	2,154,773	3,971.77	8,558,263,523	4,351.66	9,376,858,866	0.54
アメリカ	株式	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	銀行	3,681,794	1,996.84	7,351,954,028	2,474.84	9,111,873,154	0.53
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	72,545,350	109.76	7,963,274,501	119.97	8,703,374,458	0.50
香港	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	1,919,495	3,375.73	6,479,702,173	4,362.60	8,373,988,887	0.48
香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	7,343,000	936.43	6,876,274,572	1,132.29	8,314,427,499	0.48
香港	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	3,995,000	2,533.21	10,120,192,480	2,066.28	8,254,812,570	0.48
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	873,582	5,112.85	4,466,496,907	8,918.24	7,790,822,671	0.45
香港	株式	TRIP.COM GROUP LTD	消費者サービス	687,629	9,629.93	6,621,823,741	10,906.49	7,499,625,688	0.43
ブラジル	株式	VALE SA	素材	3,942,629	1,526.52	6,018,502,588	1,824.70	7,194,132,401	0.42
香港	株式	JD.COM INC-CLASS A	一般消費財・サービス流通・小売り	2,639,533	2,606.54	6,880,052,202	2,595.74	6,851,559,866	0.40
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	77,308,000	89.43	6,913,683,587	88.24	6,821,928,498	0.39
サウジアラビア	株式	SAUDI ARABIAN OIL CO	エネルギー	6,327,814	1,028.86	6,510,488,046	1,066.30	6,747,367,052	0.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年10月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	エネルギー	3.82
	素材	6.25
	資本財	5.09
	商業・専門サービス	0.11
	運輸	1.55
	自動車・自動車部品	3.29
	耐久消費財・アパレル	0.92
	消費者サービス	1.85
	メディア・娯楽	7.32
	一般消費財・サービス流通・小売り	6.50
	生活必需品流通・小売り	0.99
	食品・飲料・タバコ	2.32
	家庭用品・パーソナル用品	0.43
	ヘルスケア機器・サービス	0.61
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.51

銀行	16.09
金融サービス	2.62
保険	2.81
ソフトウェア・サービス	1.71
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.79
電気通信サービス	2.49
公益事業	2.31
半導体・半導体製造装置	15.84
不動産管理・開発	1.28
小計	98.48
投資証券	0.07
合計	98.55

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年10月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 2512	買建	2,266	アメリカドル	156,868,793.92	24,173,481,143	159,854,970	24,633,650,877	1.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	967,600,303,140	85.65
地方債証券	日本	59,870,450,680	5.30
特殊債券	日本	41,189,824,534	3.65
社債券	日本	67,285,776,000	5.96
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		6,173,553,280	0.56
純資産総額		1,129,772,801,074	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	544,160,000	0.05

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年10月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第153回利付国債(5年)	12,920,000,000	98.59	12,738,659,500	98.63	12,742,996,000	0.005000	2027/6/20	1.13
日本	国債証券	第373回利付国債(10年)	13,380,000,000	94.80	12,684,846,000	93.11	12,458,118,000	0.600000	2033/12/20	1.10
日本	国債証券	第365回利付国債(10年)	13,100,000,000	94.12	12,330,175,000	92.82	12,159,682,000	0.100000	2031/12/20	1.08
日本	国債証券	第361回利付国債(10年)	12,710,000,000	95.15	12,093,937,500	94.41	12,000,019,400	0.100000	2030/12/20	1.06
日本	国債証券	第370回利付国債(10年)	12,750,000,000	94.89	12,099,361,000	93.45	11,915,385,000	0.500000	2033/3/20	1.05
日本	国債証券	第372回利付国債(10年)	12,520,000,000	96.48	12,080,500,000	94.93	11,885,862,000	0.800000	2033/9/20	1.05
日本	国債証券	第154回利付国債(5年)	11,780,000,000	98.64	11,619,870,000	98.53	11,607,069,600	0.100000	2027/9/20	1.03
日本	国債証券	第376回利付国債(10年)	12,100,000,000	95.93	11,607,888,000	94.44	11,428,208,000	0.900000	2034/9/20	1.01
日本	国債証券	第368回利付国債(10年)	12,350,000,000	93.59	11,558,704,000	92.18	11,384,600,500	0.200000	2032/9/20	1.01
日本	国債証券	第374回利付国債(10年)	11,900,000,000	95.89	11,411,045,000	94.33	11,225,984,000	0.800000	2034/3/20	0.99
日本	国債証券	第163回利付国債(5年)	11,330,000,000	98.63	11,175,522,000	98.36	11,144,527,900	0.400000	2028/9/20	0.99
日本	国債証券	第359回利付国債(10年)	11,490,000,000	95.93	11,022,586,800	95.13	10,931,356,200	0.100000	2030/6/20	0.97
日本	国債証券	第378回利付国債(10年)	10,950,000,000	99.27	10,870,870,000	98.16	10,749,505,500	1.400000	2035/3/20	0.95
日本	国債証券	第369回利付国債(10年)	11,390,000,000	95.44	10,871,603,600	93.80	10,684,161,700	0.500000	2032/12/20	0.95
日本	国債証券	第371回利付国債(10年)	11,410,000,000	93.85	10,708,288,000	92.37	10,540,329,800	0.400000	2033/6/20	0.93
日本	国債証券	第363回利付国債(10年)	11,220,000,000	94.67	10,621,974,000	93.61	10,503,266,400	0.100000	2031/6/20	0.93
日本	国債証券	第358回利付国債(10年)	10,990,000,000	96.19	10,571,390,900	95.46	10,492,043,100	0.100000	2030/3/20	0.93
日本	国債証券	第156回利付国債(5年)	10,600,000,000	98.64	10,456,283,000	98.49	10,440,788,000	0.200000	2027/12/20	0.92
日本	国債証券	第377回利付国債(10年)	10,720,000,000	98.20	10,527,710,600	96.69	10,366,132,800	1.200000	2034/12/20	0.92
日本	国債証券	第174回利付国債(5年)	10,400,000,000	99.09	10,305,361,000	98.43	10,237,656,000	0.700000	2029/9/20	0.91
日本	国債証券	第364回利付国債(10年)	10,200,000,000	94.33	9,621,940,000	93.21	9,508,338,000	0.100000	2031/9/20	0.84
日本	国債証券	第366回利付国債(10年)	10,210,000,000	94.32	9,630,527,600	93.03	9,498,669,300	0.200000	2032/3/20	0.84
日本	国債証券	第158回利付国債(5年)	9,440,000,000	98.21	9,271,256,000	98.03	9,254,881,600	0.100000	2028/3/20	0.82
日本	国債証券	第367回利付国債(10年)	9,970,000,000	93.61	9,333,039,800	92.61	9,233,416,400	0.200000	2032/6/20	0.82
日本	国債証券	第356回利付国債(10年)	9,580,000,000	96.72	9,266,446,600	96.17	9,213,469,200	0.100000	2029/9/20	0.82
日本	国債証券	第375回利付国債(10年)	9,350,000,000	97.92	9,156,397,500	96.39	9,012,745,500	1.100000	2034/6/20	0.80
日本	国債証券	第379回利付国債(10年)	8,950,000,000	98.88	8,850,378,000	98.79	8,842,152,500	1.500000	2035/6/20	0.78

日本	国債証券	第178回利付国債（5年）	8,900,000,000	99.93	8,893,816,000	99.29	8,836,988,000	1.000000	2030/3/20	0.78
日本	国債証券	第172回利付国債（5年）	8,600,000,000	98.58	8,478,705,000	97.94	8,423,012,000	0.500000	2029/6/20	0.75
日本	国債証券	第360回利付国債（10年）	8,440,000,000	95.50	8,060,501,000	94.77	7,999,347,600	0.100000	2030/9/20	0.71

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年10月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	85.65
地方債証券	5.30
特殊債券	3.65
社債券	5.96
合計	100.55

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年10月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物25年12月限	買建	4	円	547,963,740	544,160,000	0.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	373,746,014,863	45.57
	中国	91,638,708,964	11.17
	フランス	61,809,046,673	7.54
	イタリア	54,733,915,679	6.67
	イギリス	46,323,694,192	5.65
	ドイツ	42,554,509,720	5.19
	スペイン	35,722,637,514	4.36
	カナダ	15,941,411,252	1.94
	ベルギー	12,191,381,703	1.49
	オランダ	10,006,743,844	1.22
	オーストラリア	9,791,862,264	1.19
	オーストリア	9,090,308,118	1.11
	メキシコ	6,671,120,012	0.81
	ポーランド	5,503,326,941	0.67
ポルトガル	4,922,240,018	0.60	

	フィンランド	4,104,215,614	0.50
	マレーシア	4,101,930,726	0.50
	アイルランド	3,543,082,218	0.43
	シンガポール	3,193,206,346	0.39
	イスラエル	3,051,572,095	0.37
	ニュージーランド	2,352,635,244	0.29
	デンマーク	1,720,601,551	0.21
	スウェーデン	1,407,345,399	0.17
	ノルウェー	1,286,976,704	0.16
	小計	805,408,487,654	98.19
	コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	14,834,963,822	1.81
	純資産総額	820,243,451,476	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年10月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 270515	33,800,000	15,588.78	5,269,007,652	15,604.12	5,274,195,919	4.500000	2027/5/15	0.64
アメリカ	国債証券	4.375 T-NOTE 270715	31,700,000	15,568.91	4,935,346,253	15,597.80	4,944,505,572	4.375000	2027/7/15	0.60
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 310515	35,840,000	13,393.45	4,800,214,970	13,769.67	4,935,052,512	1.625000	2031/5/15	0.60
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 320815	31,840,000	14,156.64	4,507,475,224	14,373.13	4,576,406,401	2.750000	2032/8/15	0.56
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 311115	30,920,000	13,018.34	4,025,270,773	13,392.25	4,140,884,666	1.375000	2031/11/15	0.50
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 320215	30,060,000	13,339.31	4,009,797,917	13,724.53	4,125,594,094	1.875000	2032/2/15	0.50
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	30,350,000	13,089.02	3,972,517,793	13,334.16	4,046,918,973	0.625000	2030/8/15	0.49
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 290930	25,100,000	15,121.83	3,795,580,083	15,316.39	3,844,415,462	3.500000	2029/9/30	0.47
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	26,280,000	14,271.62	3,750,583,640	14,533.55	3,819,418,582	2.875000	2032/5/15	0.47
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 290815	26,650,000	14,035.74	3,740,524,970	14,329.79	3,818,890,383	1.625000	2029/8/15	0.47
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 310815	27,790,000	12,983.52	3,608,122,129	13,383.22	3,719,197,891	1.250000	2031/8/15	0.45
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 341115	23,500,000	15,272.85	3,589,119,985	15,648.97	3,677,509,207	4.250000	2034/11/15	0.45
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 280215	24,190,000	14,998.03	3,628,023,878	15,122.56	3,658,149,063	2.750000	2028/2/15	0.45
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 340815	23,300,000	14,853.19	3,460,794,061	15,237.54	3,550,346,906	3.875000	2034/8/15	0.43
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 281115	23,180,000	15,078.72	3,495,248,716	15,193.29	3,521,806,216	3.125000	2028/11/15	0.43
アメリカ	国債証券	4.375 T-NOTE 340515	22,180,000	15,457.25	3,428,418,799	15,822.63	3,509,461,288	4.375000	2034/5/15	0.43
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 340215	22,550,000	15,055.75	3,395,071,760	15,425.34	3,478,416,366	4.000000	2034/2/15	0.42
アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 301115	25,610,000	13,075.05	3,348,520,481	13,409.70	3,434,226,659	0.875000	2030/11/15	0.42

アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 271115	22,000,000	15,499.99	3,409,998,225	15,565.30	3,424,366,842	4.125000	2027/11/15	0.42
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 331115	21,130,000	15,638.14	3,304,339,038	15,978.84	3,376,330,088	4.500000	2033/11/15	0.41
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 350515	21,560,000	15,386.79	3,317,392,289	15,624.29	3,368,598,066	4.250000	2035/5/15	0.41
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300515	24,810,000	13,189.05	3,272,203,676	13,446.72	3,336,133,694	0.625000	2030/5/15	0.41
アメリカ	国債証券	3.75 T-NOTE 280515	21,500,000	15,430.63	3,317,586,756	15,463.57	3,324,668,365	3.750000	2028/5/15	0.41
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 310215	23,520,000	13,148.40	3,092,503,708	13,518.96	3,179,660,405	1.125000	2031/2/15	0.39
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 270515	20,870,000	14,959.71	3,122,092,461	15,120.46	3,155,640,123	2.375000	2027/5/15	0.38
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 270315	20,300,000	15,515.49	3,149,645,773	15,531.59	3,152,913,673	4.250000	2027/3/15	0.38
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 300215	21,620,000	13,779.21	2,979,067,027	14,091.42	3,046,565,354	1.500000	2030/2/15	0.37
フランス	国債証券	2.75 O.A.T 271025	16,820,000	18,133.01	3,049,973,313	18,040.73	3,034,451,987	2.750000	2027/10/25	0.37
アメリカ	国債証券	4.375 T-NOTE 261215	19,140,000	15,514.57	2,969,490,106	15,520.15	2,970,558,137	4.375000	2026/12/15	0.36
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 280615	18,700,000	15,469.84	2,892,861,660	15,515.34	2,901,368,922	3.875000	2028/6/15	0.35

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年10月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	98.19
合計	98.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2025年10月31日現在

(単位: 円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	中国	13,382,504,498	9.84
	インドネシア	13,294,095,945	9.78
	インド	13,293,707,265	9.78
	メキシコ	13,038,174,575	9.59
	マレーシア	12,888,313,187	9.48
	タイ	11,324,000,913	8.33
	ポーランド	10,299,622,252	7.57
	南アフリカ	10,040,782,171	7.38
	ブラジル	9,558,898,533	7.03
	チェコ	6,193,596,616	4.56

	コロンビア	5,002,751,570	3.68
	ルーマニア	4,086,719,358	3.01
	ペルー	2,716,339,852	2.00
	ハンガリー	2,670,691,611	1.96
	チリ	2,249,163,577	1.65
	トルコ	1,418,946,881	1.04
	セルビア	367,953,927	0.27
	ドミニカ共和国	335,427,860	0.25
	ウルグアイ	193,007,966	0.14
	小計	132,354,698,557	97.34
	コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	3,614,917,156	2.66
	純資産総額	135,969,615,713	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年10月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
ブラジル	国債証券	10(IN) BRAZIL NTN 290101	51,900,000	2,481.65	1,287,977,933	2,732.87	1,418,361,200	10.000000	2029/1/1	1.04
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 260701	51,500,000	2,373.76	1,222,487,987	2,618.90	1,348,737,121		2026/7/1	0.99
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NT 270101	44,870,000	2,648.72	1,188,482,704	2,845.79	1,276,908,714	10.000000	2027/1/1	0.94
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 310529	154,900,000	762.85	1,181,663,048	811.30	1,256,705,002	7.750000	2031/5/29	0.92
南アフリ カ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 480228	154,000,000	715.74	1,102,244,589	797.81	1,228,629,887	8.750000	2048/2/28	0.90
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	143,200,000	797.62	1,142,196,345	833.08	1,192,980,521	7.500000	2027/6/3	0.88
南アフリ カ	国債証券	8.875 SOUTH AFRIC 350228	131,500,000	813.12	1,069,264,140	894.11	1,175,762,543	8.875000	2035/2/28	0.86
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 341123	148,200,000	723.12	1,071,669,643	783.88	1,161,712,929	7.750000	2034/11/23	0.85
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	133,600,000	799.99	1,068,797,396	845.97	1,130,228,876	8.500000	2029/5/31	0.83
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NTN 310101	43,400,000	2,417.13	1,049,036,202	2,600.73	1,128,720,055	10.000000	2031/1/1	0.83
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290301	131,500,000	801.38	1,053,821,472	846.37	1,112,988,174	8.500000	2029/3/1	0.82
南アフリ カ	国債証券	8 SOUTH AFRICA 300131	121,200,000	863.46	1,046,518,154	900.61	1,091,544,331	8.000000	2030/1/31	0.80
南アフリ カ	国債証券	8.25 SOUTH AFRICA 320331	119,700,000	831.42	995,211,389	889.21	1,064,391,676	8.250000	2032/3/31	0.78
南アフリ カ	国債証券	9 SOUTH AFRICA 400131	124,900,000	763.92	954,144,773	840.40	1,049,661,196	9.000000	2040/1/31	0.77
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 421113	145,900,000	661.18	964,672,623	717.11	1,046,265,994	7.750000	2042/11/13	0.77
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 530731	143,000,000	660.59	944,655,520	718.57	1,027,563,292	8.000000	2053/7/31	0.76
マレーシ ア	国債証券	2.632 MALAYSIA GOV 310415	27,600,000	3,444.55	950,696,302	3,538.49	976,624,450	2.632000	2031/4/15	0.72

南アフリカ	国債証券	8.5 SOUTH AFRICA 370131	114,440,000	757.74	867,163,079	841.50	963,015,754	8.500000	2037/1/31	0.71
ポーランド	国債証券	6 POLAND 331025	21,500,000	4,244.12	912,486,037	4,428.54	952,136,811	6.000000	2033/10/25	0.70
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 300228	113,000,000	823.95	931,064,362	842.21	951,704,756	8.500000	2030/2/28	0.70
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 270701	40,400,000	2,088.50	843,756,318	2,322.53	938,305,077		2027/7/1	0.69
南アフリカ	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	101,600,000	925.04	939,844,380	921.70	936,450,858	10.500000	2026/12/21	0.69
マレーシア	国債証券	4.696 MALAYSIAGOV 421015	22,340,000	3,989.76	891,313,718	4,050.79	904,947,962	4.696000	2042/10/15	0.67
インド	国債証券	7.1 INDIA GOVT 340408	500,000,000	180.18	900,917,500	180.49	902,489,875	7.100000	2034/4/8	0.66
インド	国債証券	6.79 INDIA GOVT 341007	500,000,000	177.02	885,147,357	177.10	885,500,875	6.790000	2034/10/7	0.65
ポーランド	国債証券	4.75 POLAND 290725	20,800,000	4,077.95	848,215,575	4,231.19	880,089,346	4.750000	2029/7/25	0.65
ポーランド	国債証券	4.5 POLAND 300725	20,200,000	4,126.11	833,474,863	4,157.71	839,858,266	4.500000	2030/7/25	0.62
南アフリカ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 440131	103,300,000	722.83	746,691,415	801.30	827,744,912	8.750000	2044/1/31	0.61
マレーシア	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	22,000,000	3,715.76	817,468,367	3,756.33	826,394,332	3.885000	2029/8/15	0.61
ポーランド	国債証券	5 POLAND 341025	20,000,000	3,983.58	796,717,441	4,123.15	824,630,968	5.000000	2034/10/25	0.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年10月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	97.34
合計	97.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

東証REIT指数マザーファンド

投資状況

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	日本	166,628,353,250	97.63
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,050,602,362	2.37
純資産総額		170,678,955,612	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	4,049,144,000	2.37

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	86,529	125,664.15	10,873,593,450	142,200	12,304,423,800	7.21
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	74,913	110,929.51	8,310,062,422	127,100	9,521,442,300	5.58
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	75,740	93,227.02	7,061,014,703	119,100	9,020,634,000	5.29
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	46,479	147,184.04	6,840,967,019	164,400	7,641,147,600	4.48
日本	投資証券	KDX不動産投資法人	42,532	154,148.23	6,556,232,568	170,400	7,247,452,800	4.25
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	75,086	78,476.49	5,892,485,737	89,600	6,727,705,600	3.94
日本	投資証券	GLP投資法人	47,994	126,891.74	6,090,042,330	139,700	6,704,761,800	3.93
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	45,920	119,999.04	5,510,356,032	132,800	6,098,176,000	3.57
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	58,125	86,597.41	5,033,474,951	104,300	6,062,437,500	3.55
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	32,249	151,802.76	4,895,487,236	186,500	6,014,438,500	3.52
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	80,516	67,676.73	5,449,059,983	68,900	5,547,552,400	3.25
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	30,034	146,983.33	4,414,497,357	166,800	5,009,671,200	2.94
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	53,671	73,935.84	3,968,210,505	89,800	4,819,655,800	2.82
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	39,446	87,245.16	3,441,472,634	104,800	4,133,940,800	2.42
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	26,706	119,473	3,190,646,064	143,200	3,824,299,200	2.24
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	32,208	101,740.38	3,276,854,459	111,700	3,597,633,600	2.11
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	43,569	78,887.76	3,437,060,847	79,300	3,455,021,700	2.02
日本	投資証券	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	25,182	117,089.15	2,948,539,137	129,800	3,268,623,600	1.92
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	22,520	114,701.91	2,583,087,037	141,000	3,175,320,000	1.86
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	28,917	90,898.29	2,628,506,067	99,900	2,888,808,300	1.69
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	18,909	143,399.3	2,711,537,391	149,100	2,819,331,900	1.65
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	16,883	127,560.88	2,153,610,436	146,200	2,468,294,600	1.45
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	7,395	278,512.26	2,059,598,204	325,000	2,403,375,000	1.41
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	21,356	90,876.3	1,940,754,318	110,400	2,357,702,400	1.38
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	25,635	81,297.17	2,084,053,159	90,500	2,319,967,500	1.36
日本	投資証券	イオンリート投資法人	17,712	126,470.17	2,240,039,686	130,400	2,309,644,800	1.35
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	5,959	293,972.94	1,751,784,805	377,000	2,246,543,000	1.32
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	12,889	143,016.62	1,843,341,287	171,500	2,210,463,500	1.30
日本	投資証券	森トラストリート投資法人	28,115	64,304.23	1,807,913,498	77,700	2,184,535,500	1.28
日本	投資証券	N T T都市開発リート投資法人	14,687	125,075.26	1,836,980,404	136,400	2,003,306,800	1.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

2025年10月31日現在

種類	投資比率(%)
----	---------

投資証券	97.63
合計	97.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年10月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT 25年12月限	買建	2,068	円	3,918,474,780	4,049,144,000	2.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

MUAM G-REITマザーファンド

投資状況

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	134,095,060,993	76.77
	オーストラリア	13,684,237,285	7.83
	イギリス	7,240,252,599	4.15
	シンガポール	5,864,957,287	3.36
	フランス	3,829,144,314	2.19
	カナダ	2,157,053,489	1.23
	ベルギー	1,924,313,169	1.10
	香港	1,816,919,982	1.04
	スペイン	964,865,034	0.55
	韓国	367,434,579	0.21
	イスラエル	342,872,201	0.20
	オランダ	284,801,571	0.16
	ニュージーランド	206,947,721	0.12
	ガーンジー	129,168,441	0.07
	アイルランド	67,622,612	0.04
ドイツ	51,258,134	0.03	
イタリア	24,712,414	0.01	
	小計	173,051,621,825	99.07
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,615,710,505	0.93
純資産総額		174,667,332,330	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（％）
-------	----	------	------	---------

不動産投信指数先物取引	買建	アメリカ	2,120,599,379	1.21
	買建	ドイツ	179,445,834	0.10

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年10月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	496,269	20,481.26	10,164,216,012	27,873.60	13,832,807,569	7.92
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	688,511	16,365.42	11,267,776,717	19,143.84	13,180,746,488	7.55
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	72,616	144,478.88	10,491,478,588	128,389.95	9,323,165,045	5.34
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	242,266	27,012.09	6,544,111,727	26,713.23	6,471,708,591	3.71
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	237,906	27,561.09	6,556,949,255	26,312.57	6,259,919,468	3.58
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	678,457	8,313.11	5,640,093,433	8,923.93	6,054,503,454	3.47
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	117,173	46,096.84	5,401,305,644	43,280.52	5,071,309,073	2.90
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	1,507,649	3,624.42	5,464,365,464	3,338.34	5,033,048,129	2.88
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	337,290	9,225.78	3,111,766,620	11,458.87	3,864,964,286	2.21
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	791,408	4,597.34	3,638,376,008	4,549.03	3,600,140,317	2.06
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	219,204	16,044.86	3,517,098,017	15,610.32	3,421,846,777	1.96
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	157,547	23,153.55	3,647,772,510	20,772.68	3,272,673,416	1.87
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	105,575	33,400.71	3,526,280,003	26,922.81	2,842,375,771	1.63
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	258,017	10,844.99	2,798,192,131	9,293.77	2,397,950,912	1.37
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	47,818	43,638.45	2,086,703,758	38,497.26	1,840,862,074	1.05
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	418,837	4,903.13	2,053,613,998	4,377.98	1,833,660,428	1.05
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	86,938	23,777.70	2,067,185,896	19,849.62	1,725,686,350	0.99
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	87,382	19,260.10	1,682,986,929	18,934.26	1,654,514,119	0.95
アメリカ	投資証券	MP CAREY INC	162,658	8,633.14	1,404,249,337	10,056.56	1,635,780,912	0.94
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	503,324	3,528.65	1,776,056,162	3,234.55	1,628,031,174	0.93
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	3,871,957	359.16	1,390,665,620	410.34	1,588,835,098	0.91
香港	投資証券	LINK REIT	1,923,000	671.03	1,290,395,736	813.03	1,563,456,690	0.90
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	90,527	13,175.68	1,192,754,808	16,062.16	1,454,059,593	0.83
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	1,006,630	1,403.45	1,412,763,036	1,423.11	1,432,545,259	0.82
アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	516,408	3,109.75	1,605,904,584	2,707.53	1,398,193,767	0.80
アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	210,156	7,362.16	1,547,203,279	6,586.23	1,384,136,593	0.79
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	143,921	10,353.88	1,490,141,937	9,361.57	1,347,327,236	0.77
アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	219,113	5,910.28	1,295,021,345	6,143.96	1,346,223,041	0.77
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	121,391	11,224.17	1,362,513,287	10,692.99	1,298,033,842	0.74
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	79,426	17,909.52	1,422,481,957	15,309.83	1,215,998,955	0.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	99.07

合計	99.07
----	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年10月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額(円)	評価金額	評価金額(円)	投資比率(%)
不動産 投信指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ商品 取引所	DJREIT2512	買建	383	アメリカ ドル	14,006,580.9	2,158,414,117	13,761,190	2,120,599,379	1.21
	ドイツ	ユーレックス ・ドイツ 金融先物取 引所	STREAL 2512	買建	157	ユーロ	999,679.75	178,252,896	1,006,370	179,445,834	0.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

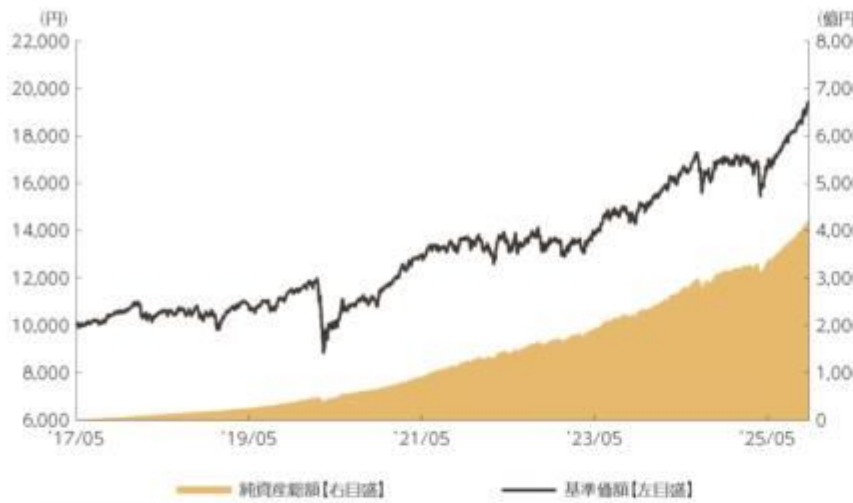
参考情報



運用実績

2025年10月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年5月9日(設定日)～2025年10月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	19,424円
純資産総額	4,225億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2025年 4月	0円
2024年 4月	0円
2023年 4月	0円
2022年 4月	0円
2021年 4月	0円
2020年 4月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

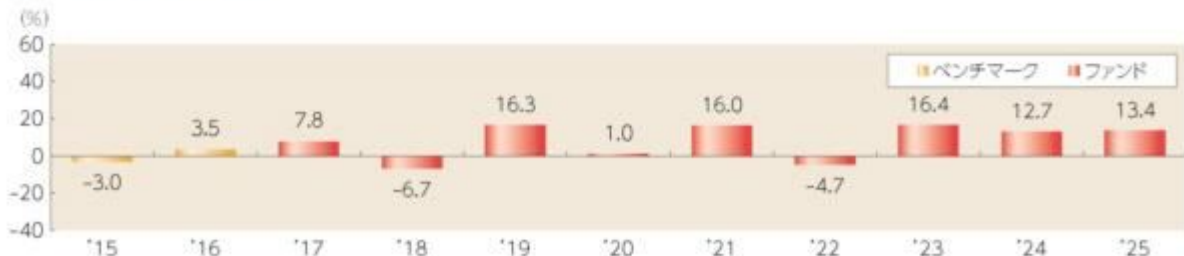
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	12.4%	1 円	37.1%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	1.5%
国内債券	11.3%	2 アメリカドル	25.5%	NVIDIA CORP	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	0.8%
国内リート	12.0%	3 ユーロ	5.4%	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	メディア・娯楽	香港	0.7%
外国株式	25.1%	4 香港ドル	3.3%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ソフトウェア/ハードウェア	アメリカ	0.7%
外国債券	24.3%	5 インドルピー	3.2%	10(IN) BRAZIL NTN 290101	債券	国債	ブラジル	0.1%
外国リート	12.3%	6 中国元	3.2%	第153回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.1%
		7 ニュー台湾ドル	2.6%	7.75 MEXICAN BONO 310529	債券	国債	メキシコ	0.1%
コールローン他		8 イギリスポンド	1.7%	WELLTOWER INC	リート	-	アメリカ	1.0%
(負債控除後)	2.6%	9 韓国ウォン	1.7%	PROLOGIS INC	リート	-	アメリカ	0.9%
合計	100.0%	10 メキシコペソ	1.6%	日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	0.9%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	0.6%
債券先物取引 (買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引 (買建)	0.5%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は5月9日(設定日)から年末までの、2025年は年初から10月31日までの収益率を表示
- 2016年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条、第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2025年4月26日から2025年10月25日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [2025年 4月25日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年10月25日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	195,556,922
コール・ローン	3,711,770,340	5,033,093,158
親投資信託受益証券	319,160,677,926	414,221,146,995
未収利息	47,118	127,902
流動資産合計	322,872,495,384	419,449,924,977
資産合計		
	322,872,495,384	419,449,924,977
負債の部		
流動負債		
未払解約金	299,210,953	746,240,367
未払受託者報酬	35,032,580	40,613,127
未払委託者報酬	192,641,091	223,306,920
その他未払費用	4,400,000	4,400,000
流動負債合計	531,284,624	1,014,560,414
負債合計		
	531,284,624	1,014,560,414
純資産の部		
元本等		
元本	198,505,271,710	217,138,109,967
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	123,835,939,050	201,297,254,596
（分配準備積立金）	52,806,547,729	50,314,221,043
元本等合計	322,341,210,760	418,435,364,563
純資産合計		
	322,341,210,760	418,435,364,563
負債純資産合計		
	322,872,495,384	419,449,924,977

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2024年 4月26日 至 2024年10月25日	第9期中間計算期間 自 2025年 4月26日 至 2025年10月25日
営業収益		
受取利息	2,245,706	9,634,491
有価証券売買等損益	13,897,955,359	63,244,530,620
営業収益合計	13,900,201,065	63,254,165,111

	第8期中間計算期間 自 2024年 4月26日 至 2024年10月25日	第9期中間計算期間 自 2025年 4月26日 至 2025年10月25日
営業費用		
受託者報酬	31,859,731	40,613,127
委託者報酬	175,207,024	223,306,920
その他費用	4,400,000	4,400,000
営業費用合計	211,466,755	268,320,047
営業利益又は営業損失（ ）	13,688,734,310	62,985,845,064
経常利益又は経常損失（ ）	13,688,734,310	62,985,845,064
中間純利益又は中間純損失（ ）	13,688,734,310	62,985,845,064
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	346,380,144	1,534,401,301
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	101,544,242,914	123,835,939,050
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,478,522,695	22,352,720,026
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,478,522,695	22,352,720,026
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,312,561,289	6,342,848,243
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,312,561,289	6,342,848,243
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	127,052,558,486	201,297,254,596

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第8期 [2025年 4月25日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年10月25日現在]
1. 期首元本額	165,138,235,406円	198,505,271,710円
期中追加設定元本額	53,181,506,975円	28,679,667,024円
期中一部解約元本額	19,814,470,671円	10,046,828,767円
2. 受益権の総数	198,505,271,710口	217,138,109,967口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期中間計算期間 自 2024年 4月26日 至 2024年10月25日	第9期中間計算期間 自 2025年 4月26日 至 2025年10月25日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2025年 4月25日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年10月25日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第8期 [2025年 4月25日現在]	第9期中間計算期間末 [2025年10月25日現在]
1口当たり純資産額	1.6238円	1.9270円
(1万口当たり純資産額)	(16,238円)	(19,270円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	45,421,681,894
株式	2,078,391,690,080
派生商品評価勘定	1,128,503,400
未収配当金	18,693,341,205
未収利息	577,141
その他未収収益	159,505,427
差入委託証拠金	2,548,742,013
流動資産合計	2,146,344,041,160
資産合計	2,146,344,041,160
負債の部	
流動負債	
前受金	855,856,900
未払金	5,322,271,977
未払解約金	1,314,707,603
未払利息	6,337,962
受入担保金	15,631,284,166
流動負債合計	23,130,458,608
負債合計	23,130,458,608
純資産の部	
元本等	
元本	510,739,142,318
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,612,474,440,234
元本等合計	2,123,213,582,552
純資産合計	2,123,213,582,552
負債純資産合計	2,146,344,041,160

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年10月25日現在]
1. 期首	2025年 4月26日
期首元本額	491,079,532,844円
期中追加設定元本額	71,804,613,903円
期中一部解約元本額	52,145,004,429円
元本の内訳	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	5,937,767,872円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	668,426,765円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,530,031,714円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	3,908,919,401円
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	3,878,396,770円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	4,779,339,688円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	29,585,195,316円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	40,026,289,460円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	68,291,455円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	203,308,913円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,271,453,053円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,874,510,313円
eMAXIS バランス(波乗り型)	62,747,620円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	2,859,849,296円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	687,604,929円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	1,124,690,326円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	1,215,428,177円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	95,302,142,142円
国内株式セレクション(ラップ向け)	4,961,019,368円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	12,616,215,398円
つみたて日本株式(TOPIX)	15,686,637,510円
つみたて8資産均等バランス	6,533,832,040円
つみたて4資産均等バランス	2,748,752,424円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	4,009,986円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	6,163,786円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	11,964,095円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	665,597,303円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	1,012,898,586円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	802,947,804円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	675,793,197円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	2,074,903,686円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	5,516,107,548円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	2,499,370,948円
三菱UFJ DC年金インデックス(国内株式)	7,995,072,303円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	785,131,323円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	145,938,977円
国内株式インデックス・オープン(ラップ向け)	27,141,963,276円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	432,834,233円
ラップ向けインデックスf 国内株式	4,156,518,557円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	108,680,416円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	4,517,122,527円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	2,350,260,602円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	143,824,951円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	2,734,205,424円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	105,937,398円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	18,324,937円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	134,976,227円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	52,214,263円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)コンサバティブコース	13,909,161円

	[2025年10月25日現在]
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)スタンダードコース	78,141,802円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	30,209,278円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	36,619,000円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	61,521,679円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	256,686,114円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	206,136,822円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	105,279,348円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	505,495,803円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	1,315,713,381円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	278,001,987円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	1,098,544,943円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	153,097,886円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	933,148,966円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	163,835,226円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	216,449,687円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	953,550,668円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	805,531,625円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	1,578,434,906円
三菱UFJ トピックスオープン	824,119,087円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,454,174,511円
三菱UFJ トピックスオープンVA(適格機関投資家限定)	33,847,525円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA(適格機関投資家限定)	2,232,094,073円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	6,208,699円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	2,520,373,977円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	35,702,019円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	868,008,698円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	64,656,880,116円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	142,502,567円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	103,193円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	143,075,745円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	238,393,779円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	3,180,463,785円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	2,185,540,202円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	230,013,486円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	257,520,839円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	112,692,971円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	2,721,515,956円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	125,197,894円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	7,215,934,774円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	147,709,797円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド(適格機関投資家限定)	11,235,513,302円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)2(適格機関投資家転売制限付)	81,827,542円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	225,712円
日米コアバランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	62,467,336円
日本株式インデックスファンドS	6,531,104,174円
グローバルバランスオープンV(適格機関投資家限定)	43,061,464円
MUAM グローバルバランス(退職給付信託向け)(適格機関投資家限定)	9,798,010,251円
TOPIXインデックスファンドV(適格機関投資家限定)	1,626,627円
パッシブバランスファンド(2%コース)(適格機関投資家転売制限付)	160,631円

	[2025年10月25日現在]
パッシブバランスファンド（5%コース）（適格機関投資家転売制限付）	718,920円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	26,395,724円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07（適格機関投資家限定）	70,343,347円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	26,040,690円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	26,048,827円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	26,036,239円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	26,125,773円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	192,379,542円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	25,990,668円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	26,655,183円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）2022-03（適格機関投資家限定）	363,363,521円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	29,359,526円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	29,471,583円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	29,471,987円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	29,470,042円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	29,470,173円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	29,470,273円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	4,736,643,072円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	2,120,215円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	5,236,890円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,277,345円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	4,869,609円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	352,784,217円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	46,977,637円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	1,670,671円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	19,720,321円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	862,670円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	10,145,331円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,487,440,134円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	241,592,466円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,084,599,285円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,087,266,554円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,107,464,624円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	58,061,667,942円
合計	510,739,142,318円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っておりません。 株式	14,875,888,010円
3. 受益権の総数	510,739,142,318口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券

区分	[2025年10月25日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	43,710,843,100		44,840,100,000	1,129,256,900
合計		43,710,843,100		44,840,100,000	1,129,256,900

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2025年10月25日現在]
1口当たり純資産額	4.1571円
(1万口当たり純資産額)	(41,571円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年10月25日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	11,436,412,515
コール・ローン	4,635,386,840
株式	10,634,086,001,184
投資証券	174,138,201,663
派生商品評価勘定	560,929,682
未収配当金	5,196,817,351
未収利息	58,898
差入委託証拠金	86,984,832,310
流動資産合計	10,917,038,640,443
資産合計	10,917,038,640,443
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	40,792,522
未払解約金	909,345,656

[2025年10月25日現在]

流動負債合計	950,138,178
負債合計	950,138,178
純資産の部	
元本等	
元本	1,212,282,223,055
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,703,806,279,210
元本等合計	10,916,088,502,265
純資産合計	10,916,088,502,265
負債純資産合計	10,917,038,640,443

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年10月25日現在]
1. 期首	2025年 4月26日
期首元本額	1,072,815,096,401円
期中追加設定元本額	160,470,042,399円
期中一部解約元本額	21,002,915,745円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	144,808,442円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	837,165,761円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	899,756,671円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	3,743,229,114円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	7,507,264,723円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,035,393,802円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	7,016,278,667円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	9,213,259,044円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	31,297,205円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	94,361,413円
eMAXIS 先進国株式インデックス（除く日本）	14,230,829,778円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	865,488,915円
eMAXIS バランス（波乗り型）	22,839,492円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,645,701,639円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	159,052,366円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	261,308,253円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	272,731,383円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス（除く日本）	120,352,946,199円
海外株式セレクション（ラップ向け）	2,738,912,635円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	5,819,668,528円
つみたて先進国株式	50,698,084,685円
つみたて8資産均等バランス	3,009,772,589円
つみたて4資産均等バランス	1,267,244,299円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,068,913円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,724,631円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	7,754,723円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	144,280,575円

	[2025年10月25日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	241,005,360円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	181,348,148円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	77,777,074円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	573,120,856円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	1,804,306,072円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	86,165,842,521円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	1,150,885,865円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国株式)	5,920,887,750円
eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	756,277,568,550円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	182,377,925円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	37,791,217円
つみたて全世界株式	11,593,968,153円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	102,232,154円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,950,218,707円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	145,664,936円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	1,265,424,674円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	48,863,311円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	5,709,774円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	41,919,177円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	12,335,121円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	45,625,429円
eMAXIS Slim 先進国株式(含む日本)<オール先進国>	507,723,220円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	16,612,598円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	34,302,795円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	161,009,565円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	134,089,401円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	79,718,468円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	32,809,446,103円
eMAXIS 全世界株式インデックス(除く日本)	8,109,844,755円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	225,104,277円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	558,231,034円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	120,578,168円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	482,228,467円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	73,364,916円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	431,229,929円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	75,963,937円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	121,620,511円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	596,778,434円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	518,961,511円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	1,182,187,258円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA(適格機関投資家限定)	661,405,835円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	3,574,981円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	1,929,005,945円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	16,618,831円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	400,564,662円
MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	7,384,250,446円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	47,693円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	328,890,756円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	3,757,597,141円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	902,975,395円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	100,751,377円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	128,759,469円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	64,849,114円

	[2025年10月25日現在]
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,247,600,080円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	57,961,946円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	5,315,892,172円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	74,397,262円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	5,806,018,674円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	35,941,168円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	130,597円
海外株式インデックスファンドS	17,509,409,267円
外国株式インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	1,362,642,721円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	832,678,511円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	17,579,720円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	596,912,677円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	4,776,531,798円
パッシブバランスファンド（2%コース）（適格機関投資家転売制限付）	94,726円
パッシブバランスファンド（5%コース）（適格機関投資家転売制限付）	349,092円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,977,498,908円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	487,345円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	1,213,769円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	337,186円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,413,985円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	16,311,722円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	384,295円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	4,546,863円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	397,723円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	4,679,951円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	7,964,375,766円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	56,127,781円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	247,838,476円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	284,112,702円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	319,971,961円
合計	1,212,282,223,055円
2. 受益権の総数	1,212,282,223,055口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	109,561,448,021		110,070,454,271	509,006,250
合計		109,561,448,021		110,070,454,271	509,006,250

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2025年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	4,755,314,461		4,763,644,927	8,330,466
	カナダドル	196,201,228		196,619,107	417,879
	オーストラリアドル	118,251,758		118,418,991	167,233
	イギリスポンド	247,372,970		247,600,280	227,310
	スイスフラン	172,565,361		172,989,842	424,481
	スウェーデンクローネ	32,591,487		32,588,886	2,601
	デンマーククローネ	23,532,484		23,532,583	99
	ユーロ	722,380,873		723,946,916	1,566,043
合計		6,268,210,622		6,279,341,532	11,130,910

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2025年10月25日現在]
1口当たり純資産額	9.0046円
(1万口当たり純資産額)	(90,046円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2025年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	16,246,011,086
コール・ローン	1,163,598,914
株式	1,638,315,418,879
投資証券	1,227,552,582
派生商品評価勘定	633,996,803
未収入金	1,014,087,914
未収配当金	1,049,314,307
未収利息	14,785
差入委託証拠金	19,085,086,837
流動資産合計	1,678,735,082,107
資産合計	1,678,735,082,107
負債の部	
流動負債	
未払金	1,663,775
未払解約金	370,376,728
流動負債合計	372,040,503
負債合計	372,040,503
純資産の部	
元本等	
元本	322,709,021,224
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,355,654,020,380
元本等合計	1,678,363,041,604
純資産合計	1,678,363,041,604
負債純資産合計	1,678,735,082,107

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。なお、ロシア株式(DR(預託証券))を含みます。以下、同じ。)の評価については、「追加情報」に記載しております。投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年10月25日現在]
1. 期首	2025年 4月26日
期首元本額	287,544,898,229円
期中追加設定元本額	38,576,944,917円
期中一部解約元本額	3,412,821,922円
元本の内訳	
MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信	1,688,550,599円
eMAXIS 新興国株式インデックス	9,867,443,707円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,499,033,008円
eMAXIS バランス(波乗り型)	303,679,237円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	581,325,322円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	10,311,965,859円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	51,667,700,907円

	[2025年10月25日現在]
つみたて新興国株式	11,910,733,859円
つみたて8資産均等バランス	5,255,666,342円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	634,574円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,300,148円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	3,484,227円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	19,387,423,289円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	2,007,198,671円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	170,143,756,517円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	4,946,639,786円
つみたて全世界株式	2,608,648,872円
ラップ向けインデックスf 新興国株式	1,519,582,783円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	34,303,488円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,903,485,385円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	2,736,423,038円
eMAXIS / Pay Pay 証券 全世界バランス	10,851,051円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R2）	9,886,506円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R3）	51,560,065円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R4）	59,623,849円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R5）	62,661,565円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	18,988,019,909円
新興国株式インデックスオープン	368,985,900円
eMAXIS 全世界株式インデックス（除く日本）	1,824,727,390円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	229,530,676円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	35,258,526円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	192,552,752円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	235,529,202円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	945,092,606円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	845,289,174円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	22,907,144円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	187,341,980円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	3,963,126円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	134,058,826円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	40,990,234円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	40,703,766円
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	40,507,359円
合計	322,709,021,224円
2. 受益権の総数	322,709,021,224口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	38,759,531,974		39,391,347,925	631,815,951
合計		38,759,531,974		39,391,347,925	631,815,951

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2025年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	1,342,543,395		1,344,724,247	2,180,852
合計		1,342,543,395		1,344,724,247	2,180,852

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2025年10月25日現在]
1口当たり純資産額	5.2009円
(1万口当たり純資産額)	(52,009円)

(追加情報)

自 2025年 4月26日
至 2025年10月25日

当ファンドは、ロシア株式（DR（預託証券））を含みます。以下、「当該株式」）を組み入れております。2022年 2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻による当ファンドへの影響は以下の通りです。

ロシアが、2022年 2月24日に首都キーウを含むウクライナ国内の複数の都市への軍事侵攻に踏み切って以降、期末日時点においてロシア軍とウクライナ軍の戦闘が続いております。

2022年 2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やそれに対抗措置をロシアが設けたことにより、取引の規制、決済機構やSWIFTからの除外による取引後の受渡が行えない状況となり、市場でのロシア関連資産の取引が成立しない状況となりました。このため、組入株式の時価については金融商品取引所等における最終相場で評価していますが、当該株式の取引停止等に伴い、取引停止日以降の最終相場の価格が入手できない状況となりました。当該株式のロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引についても、実現が困難な状況となっております。

時価の算定に関する会計基準に基づきますと、組入有価証券に係る時価は秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格である必要があり、上記状況を総合的に勘案した結果、当ファンドが組み入れている当該株式において、2022年 3月14日付けで評価額をゼロとすることとし、期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。2022年 3月11日時点の当ファンドにおける当該株式の保有割合は0.55%です。

なお、2022年 3月24日にモスクワ証券取引所は一部取引を再開しておりますが、ロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引について、実現が困難な状況に変わりありません。

今後、当該株式のロシア国外の投資家による取引の再開、市場の流動性の回復、最終相場価格の提供再開、ならびに当該株式に係る証券決済や為替取引の実現等の変化があれば、状況を総合的に判断の上、その評価額をゼロから回復させる可能性もあります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,847,014,546
国債証券	953,291,221,390
地方債証券	61,267,422,340
特殊債券	40,657,321,191
社債券	67,760,630,000
未収利息	1,969,641,605
前払金	3,560,000
前払費用	174,075,430
差入委託証拠金	5,751,310
流動資産合計	1,127,976,637,812
資産合計	1,127,976,637,812
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,403,740
未払金	700,000,000
未払解約金	421,029,331
流動負債合計	1,124,433,071
負債合計	1,124,433,071
純資産の部	
元本等	
元本	940,802,551,859
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	186,049,652,882
元本等合計	1,126,852,204,741
純資産合計	1,126,852,204,741
負債純資産合計	1,127,976,637,812

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年10月25日現在]
1. 期首	2025年 4月26日
期首元本額	832,131,579,710円
期中追加設定元本額	152,893,601,574円
期中一部解約元本額	44,222,629,425円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	8,783,072,613円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	14,978,811,308円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	4,430,979,135円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	62,799,443,230円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	125,537,187,426円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	45,371,932,541円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	227,973,660円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	230,336,315円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	1,438,488,532円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,207,481,512円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	5,728,772,182円
eMAXIS バランス（波乗り型）	98,409,861円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	25,028,530,670円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	46,422,863,720円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	14,927,331,467円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	9,437,283,104円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	4,386,198,024円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	25,028,561,858円
国内債券セレクション（ラップ向け）	18,514,600,401円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	39,337,635,389円
つみたて8資産均等バランス	20,331,322,548円
つみたて4資産均等バランス	8,984,916,028円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	31,881,583円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	26,620,895円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	3,270,918円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	10,086,248,989円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	5,316,707,170円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	2,222,853,893円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	12,579,676,286円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	11,621,679,088円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	8,227,341,719円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	1,733,841,408円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	1,733,362,476円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	852,756,973円
ラップ向けインデックスf 国内債券	7,719,430,345円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	2,362,450,094円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	38,360,732円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）	103,912,249円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	9,085,655円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	189,694円
eMAXIS / Pay Pay 証券 全世界バランス	9,386,415円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R1）	589,626,725円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R2）	498,383,903円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R3）	935,710,808円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R4）	57,251,575円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R5）	6,768,868円
eMAXIS 債券バランス（2資産均等型）	78,116,132円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	3,060,813,450円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	2,712,053,573円

	[2025年10月25日現在]
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	1,745,962,396円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	3,441,962,527円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	216,584,115円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	98,713,023円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	3,566,138,220円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	30,975,511円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	8,387,462,719円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	492,243,826円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	4,384,630,546円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	202,569,419,431円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	470,790,029円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	338,118円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	4,341,083,350円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	2,342,788,432円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	2,508,340,462円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	986,253,076円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	81,329,194,554円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	1,456,911,548円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,358,902円
日本債券インデックスファンドS	8,553,580,939円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	140,992,438円
国内債券インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	54,274,565円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	24,503,259,248円
パッシブバランスファンド（2%コース）（適格機関投資家転売制限付）	5,732,084円
パッシブバランスファンド（5%コース）（適格機関投資家転売制限付）	3,214,997円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	736,982,950円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	727,069,754円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	727,296,913円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	726,945,411円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	729,445,928円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	725,673,073円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	744,227,292円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	819,734,189円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	822,893,329円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	822,915,719円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	822,861,668円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	822,865,044円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	822,868,712円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	20,757,940円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	25,317,251円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	3,997,688円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	11,396,936円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	14,191,968円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	50,372,976円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	7,803,656円

	[2025年10月25日現在]
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	28,534,564円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,609,179,338円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定型）	2,378,921,590円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）	5,172,943,132円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （成長型）	3,383,222,757円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	2,561,013,885円
合計	940,802,551,859円
2. 受益権の総数	940,802,551,859口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2025年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	547,960,000		544,560,000	3,400,000
合計		547,960,000		544,560,000	3,400,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2025年10月25日現在]
1口当たり純資産額	1.1978円
(1万口当たり純資産額)	(11,978円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	4,494,645,205
コール・ローン	2,637,532,915
国債証券	799,802,401,453
派生商品評価勘定	70,838,252
未収入金	6,432,160
未収利息	7,160,207,158
前払費用	612,252,645
流動資産合計	814,784,309,788
資産合計	814,784,309,788
負債の部	
流動負債	
未払解約金	288,680,292
流動負債合計	288,680,292
負債合計	288,680,292
純資産の部	
元本等	
元本	279,012,008,354
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	535,483,621,142
元本等合計	814,495,629,496
純資産合計	814,495,629,496
負債純資産合計	814,784,309,788

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年10月25日現在]
1. 期首	2025年 4月26日
期首元本額	261,769,404,723円
期中追加設定元本額	26,531,296,139円
期中一部解約元本額	9,288,692,508円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	277,379,547円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	754,620,994円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	551,508,428円
三菱UFJ 外国債券オープン	723,604,889円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,983,263,929円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	6,324,458,493円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	5,647,277,219円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	485,228,777円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	96,325,800円
eMAXIS 先進国債券インデックス（除く日本）	6,674,726,281円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,585,796,637円
eMAXIS バランス（波乗り型）	204,090,870円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,260,917,695円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	486,252,263円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	335,197,171円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	231,714,211円

	[2025年10月25日現在]
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス(除く日本)	65,154,202,052円
海外債券セレクション(ラップ向け)	3,154,356,398円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	17,810,410,143円
つみたて8資産均等バランス	9,198,294,139円
つみたて4資産均等バランス	3,879,073,071円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	6,761,839円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	5,498,696円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	4,072,441円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	316,925,272円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	232,622,302円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	138,790,456円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	1,191,834,812円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	1,756,469,150円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	3,072,073,268円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国債券)	3,910,706,122円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	126,805,557円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	193,034,973円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	67,959,317円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	3,928,976,763円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	121,752,728円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	19,899,423円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	141,495,532円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	8,243,684円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	34,910,541円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	137,004,552円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	99,738,316円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	183,583,213円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	70,764,118円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	8,366,543円
三菱UFJ 外国債券オープン(確定拠出年金)	3,349,890,096円
三菱UFJ 外国債券オープン(毎月分配型)	14,154,047,169円
ワールド・インカムオープン	836,997,975円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	15,218,095,206円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド(毎月分配型)	353,735,238円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド(年1回決算型)	2,610,048,227円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	1,321,875,707円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	631,948,224円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	351,164,374円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	679,852,755円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	273,086,791円
eMAXIS 最適化バランス(マイストラライカー)	123,688,359円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	609,057,418円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA2(適格機関投資家限定)	8,467,218円
MUAM 世界債券オープン(適格機関投資家限定)	1,795,122,186円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	10,964,754円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	1,193,715,468円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	924,142,639円
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	53,433,483,795円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	403,712,120円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	97,534円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	1,006,548,336円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	433,648,300円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	49,686,579円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	10,354,365,790円

	[2025年10月25日現在]
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	246,971,676円
外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	338,039,063円
海外債券インデックスファンドS	9,235,728,071円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	60,852,648円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	12,357,414,449円
パッシブバランスファンド（2%コース）（適格機関投資家転売制限付）	616,169円
パッシブバランスファンド（5%コース）（適格機関投資家転売制限付）	338,680円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,512,438円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	2,492,000円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	516,837円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	870,468円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	3,712,896円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	2,380,098円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	7,002,093円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	2,453,260円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	7,201,628円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,703,331,345円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	172,748,115円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	509,403,421円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	437,576,732円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	196,415,384円
合計	279,012,008,354円
2. 受益権の総数	279,012,008,354口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2025年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	2,101,681,000		2,169,923,265	68,242,265
	オフショア円	205,251,944		207,770,120	2,518,176

	ユーロ	30,071,900	30,149,711	77,811
	合計	2,337,004,844	2,407,843,096	70,838,252

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2025年10月25日現在]
1口当たり純資産額	2.9192円
(1万口当たり純資産額)	(29,192円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2025年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	1,206,812,060
コール・ローン	155,761,316
国債証券	131,027,846,490
派生商品評価勘定	479,010
未収利息	1,944,103,635
前払費用	140,505,762
流動資産合計	134,475,508,273
資産合計	134,475,508,273
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,423
未払金	186,775,390
未払解約金	51,767,930
流動負債合計	238,546,743
負債合計	238,546,743
純資産の部	
元本等	
元本	63,882,535,581
剰余金	
剰余金又は欠損金()	70,354,425,949
元本等合計	134,236,961,530
純資産合計	134,236,961,530
負債純資産合計	134,475,508,273

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
-------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年10月25日現在]
1. 期首	2025年 4月26日
期首元本額	59,963,676,394円
期中追加設定元本額	6,199,437,434円
期中一部解約元本額	2,280,578,247円
元本の内訳	
eMAXIS バランス(8資産均等型)	3,618,995,470円
eMAXIS バランス(波乗り型)	283,431,315円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,401,672,235円
海外債券セレクション(ラップ向け)	679,336,600円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	24,747,166,403円
つみたて8資産均等バランス	12,775,620,257円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,562,618円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,540,644円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	5,659,294円
ラップ向けインデックスf 新興国債券	2,239,054,980円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	26,670,833円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	24,501,918円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	102,225,722円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	98,510,380円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	15,529,424円
eMAXIS 新興国債券インデックス	3,414,977,358円
三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド	13,319,103,441円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	86,099,749円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	377,290,147円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	378,647,113円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	228,706,773円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	55,232,907円
合計	63,882,535,581円
2. 受益権の総数	63,882,535,581口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2025年10月25日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建			
	メキシコペソ	26,408,640		26,548,160
	チェココルナ	15,988,280		16,044,160
	ハンガリーフォリント	15,908,900		15,910,650
	ポーランドズロチ	11,318,535		11,315,322
	南アフリカランド	17,473,000		17,610,150
	ルーマニアレイ	34,747,900		34,882,400
	トルコリラ	2,892,720		2,902,720
	合計	124,737,975		125,213,562
				475,587

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2025年10月25日現在]
1口当たり純資産額	2.1013円
(1万口当たり純資産額)	(21,013円)

東証REIT指数マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2025年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,462,057,736
投資証券	166,032,453,700
派生商品評価勘定	132,983,150
未収入金	34,030,400
未収配当金	1,533,853,607
未収利息	31,283
差入委託証拠金	161,103,884
流動資産合計	170,356,513,760
資産合計	170,356,513,760
負債の部	
流動負債	
前受金	156,365,400
未払解約金	168,936,062
流動負債合計	325,301,462
負債合計	325,301,462
純資産の部	
元本等	
元本	40,697,259,756
剰余金	
剰余金又は欠損金()	129,333,952,542
元本等合計	170,031,212,298

[2025年10月25日現在]

純資産合計	170,031,212,298
負債純資産合計	170,356,513,760

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年10月25日現在]
1. 期首	2025年 4月26日
期首元本額	36,018,379,656円
期中追加設定元本額	6,956,976,918円
期中一部解約元本額	2,278,096,818円
元本の内訳	
eMAXIS 国内リートインデックス	3,286,845,858円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,825,954,676円
eMAXIS バランス（波乗り型）	142,195,828円
三菱UFJ <DC> J-REITインデックスファンド	1,137,813,129円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	524,221,396円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	12,430,634,800円
つみたて8資産均等バランス	6,420,290,386円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,064,551円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,610,585円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	3,787,131円
eMAXIS Slim 国内リートインデックス	7,504,410,560円
ラップ向けインデックスf 国内リート	1,761,508,651円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	153,381,665円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,340,338,831円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	447,659,948円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	6,204,109円
三菱UFJ 国内リートインデックスファンド	118,888,863円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	45,849,009円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	6,377,116円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	22,283,529円
eMAXIS / Pay Pay 証券 全世界バランス	2,732,752円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R1）	7,171,583円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R2）	16,314,128円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R3）	76,571,937円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R4）	65,589,277円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R5）	7,754,933円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	32,726,681円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	57,600,757円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	283,516,104円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	252,962,610円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	115,040,275円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	20,656,966円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	224,781円
MUKAM 3資産インカムバランスファンド（適格機関投資家転売制限付）	214,175,939円
日本リートインデックスファンドS	874,005,108円
MUAM J-REITインデックスファンド（適格機関投資家転売制限付）	2,607,090円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	35,653,288円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	35,173,712円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	35,184,701円

	[2025年10月25日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03(適格機関投資家限定)	35,167,695円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05(適格機関投資家限定)	35,288,666円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11(適格機関投資家限定)	35,106,143円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01(適格機関投資家限定)	36,003,767円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07(適格機関投資家限定)	39,657,748円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09(適格機関投資家限定)	39,810,976円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11(適格機関投資家限定)	39,812,208円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01(適格機関投資家限定)	39,809,602円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03(適格機関投資家限定)	39,809,745円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05(適格機関投資家限定)	39,809,963円
合計	40,697,259,756円
2. 受益権の総数	40,697,259,756口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[2025年10月25日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	3,846,611,600		3,979,597,500	132,985,900
	合計	3,846,611,600		3,979,597,500	132,985,900

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2025年10月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.1780円 (41,780円)

MUAM G-REITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2025年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	525,168,371
コール・ローン	57,862,957
投資証券	176,310,185,228
派生商品評価勘定	23,617,453
未収配当金	91,847,506
未収利息	735
差入委託証拠金	976,074,910
流動資産合計	177,984,757,160
資産合計	177,984,757,160
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	299,201
未払解約金	116,646,668
流動負債合計	116,945,869
負債合計	116,945,869
純資産の部	
元本等	
元本	56,870,311,080
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	120,997,500,211
元本等合計	177,867,811,291
純資産合計	177,867,811,291
負債純資産合計	177,984,757,160

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年10月25日現在]
1. 期首	2025年 4月26日
期首元本額	54,484,208,402円
期中追加設定元本額	4,594,490,520円
期中一部解約元本額	2,208,387,842円
元本の内訳	
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	91,962,100円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	91,028,337円
eMAXIS 先進国リートインデックス(除く日本)	5,885,219,168円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,472,126,788円
eMAXIS バランス(波乗り型)	192,229,738円
三菱UFJ <DC>先進国REITインデックスファンド	3,253,706,347円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	715,924,656円

	[2025年10月25日現在]
オルタナティブ資産セレクション(ラップ向け)	1,573,829,157円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	16,847,360,784円
つみたて8資産均等バランス	8,703,803,018円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,430,682円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,172,172円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	5,123,036円
eMAXIS Slim 先進国リートインデックス(除く日本)	12,693,274,157円
三菱UFJ 先進国リートインデックスファンド	133,917,010円
ラップ向けインデックスf 先進国リート	1,164,724,899円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	253,671,216円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	32,802,217円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	9,714,119円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	22,036,337円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	103,428,032円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	88,592,448円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	10,475,474円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	44,226,505円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	77,818,818円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	384,294,672円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	343,612,559円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	155,980,557円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	28,211,052円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	313,125円
海外リートインデックスファンドS	1,365,597,298円
先進国リートインデックスオープンV(適格機関投資家限定)	121,704,602円
合計	56,870,311,080円
2. 受益権の総数	56,870,311,080口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[2025年10月25日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	1,478,238,299		1,501,837,362	23,599,063
合計		1,478,238,299		1,501,837,362	23,599,063

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2025年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	91,874,563		92,040,154	165,591
	オーストラリアドル	10,003,482		10,042,585	39,103
	イギリスポンド	2,034,360		2,034,400	40
	香港ドル	2,140,051		2,140,084	33
	シンガポールドル	2,939,912		2,939,845	67
	イスラエルシェケル	8,986,731		9,053,928	67,197
ユーロ	2,296,697		2,305,611	8,914	
合計		120,275,796		120,556,607	280,811

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2025年10月25日現在]
1口当たり純資産額	3.1276円
(1万口当たり純資産額)	(31,276円)

2【ファンドの現況】

【eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）】

【純資産額計算書】

2025年10月31日現在

(単位：円)

資産総額	422,926,976,911
負債総額	405,386,798
純資産総額（ - ）	422,521,590,113
発行済口数	217,523,052,178口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.9424

(10,000口当たり)	(19,424)
--------------	----------

(参考)

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

2025年10月31日現在

(単位：円)

資産総額	2,255,150,084,914
負債総額	71,911,477,257
純資産総額(-)	2,183,238,607,657
発行済口数	515,289,611,147口
1口当たり純資産価額(/)	4.2369
(10,000口当たり)	(42,369)

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年10月31日現在

(単位：円)

資産総額	11,157,024,048,379
負債総額	1,801,346,949
純資産総額(-)	11,155,222,701,430
発行済口数	1,216,869,902,294口
1口当たり純資産価額(/)	9.1671
(10,000口当たり)	(91,671)

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年10月31日現在

(単位：円)

資産総額	1,738,866,097,556
負債総額	5,550,769,316
純資産総額(-)	1,733,315,328,240
発行済口数	323,571,442,382口
1口当たり純資産価額(/)	5.3568
(10,000口当たり)	(53,568)

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年10月31日現在

(単位：円)

資産総額	1,147,581,346,440
負債総額	17,808,545,366

純資産総額（ - ）	1,129,772,801,074
発行済口数	942,763,422,701口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1984
（10,000口当たり）	（11,984）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	821,353,145,661
負債総額	1,109,694,185
純資産総額（ - ）	820,243,451,476
発行済口数	279,555,253,770口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.9341
（10,000口当たり）	（29,341）

新興国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	136,180,811,681
負債総額	211,195,968
純資産総額（ - ）	135,969,615,713
発行済口数	64,141,941,588口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.1198
（10,000口当たり）	（21,198）

東証REIT指数マザーファンド

純資産額計算書

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	171,277,602,365
負債総額	598,646,753
純資産総額（ - ）	170,678,955,612
発行済口数	40,837,991,782口
1口当たり純資産価額（ / ）	4.1794
（10,000口当たり）	（41,794）

MUAM G-REITマザーファンド

純資産額計算書

2025年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	174,758,494,165
------	-----------------

負債総額	91,161,835
純資産総額(-)	174,667,332,330
発行済口数	56,900,032,776口
1口当たり純資産価額(/)	3.0697
(10,000口当たり)	(30,697)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2025年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネージャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィード

バックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2025年10月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	811	51,857,005
追加型公社債投資信託	16	1,647,693
単位型株式投資信託	76	333,811
単位型公社債投資信託	38	98,521
合計	941	53,937,030

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度に係る中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	2	1,485	2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
流動資産合計		92,461		66,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	2,936	1	2,762
器具備品	1	1,531	1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
有形固定資産合計		5,141		5,184
無形固定資産				
電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
無形固定資産合計		6,612		5,456
投資その他の資産				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	1	1,788	1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		23		23
投資その他の資産合計		17,583		14,526
固定資産合計		29,337		25,166
資産合計		121,799		91,491

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	807	474
未払金		
未払収益分配金	105	114
未払償還金	43	151
未払手数料	2 7,523	8,878
その他未払金	2 885	2 819
未払費用	2 8,611	2 10,352
未払消費税等	623	1,211
未払法人税等	2,235	3,187
賞与引当金	1,182	1,308
役員賞与引当金	175	259
その他	12	1
流動負債合計	22,204	26,761
固定負債		
退職給付引当金	1,608	1,654
役員退職慰労引当金	30	25
時効後支払損引当金	250	244
資産除去債務	1,428	1,444
その他	29	29
固定負債合計	3,346	3,398
負債合計	25,551	30,159
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	3,572	3,572
その他資本剰余金	41,160	41,160
資本剰余金合計	44,732	44,732
利益剰余金		
利益準備金	342	342
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998	-
繰越利益剰余金	40,236	12,846
利益剰余金合計	47,577	13,189
株主資本合計	94,310	59,921

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,410
評価・換算差額等合計	1,937	1,410

純資産合計	96,247	61,332
負債純資産合計	121,799	91,491

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	98,635	114,618
投資顧問料	3,117	3,645
その他営業収益	148	2
営業収益合計	101,901	118,266
営業費用		
支払手数料	4	39,884
広告宣伝費	593	692
公告費	1	0
調査費		
調査費	3,537	4,604
委託調査費	27,296	32,816
事務委託費	1,861	2,486
営業雑経費		
通信費	137	156
印刷費	390	389
協会費	68	88
諸会費	20	23
事務機器関連費	2,531	2,925
その他営業雑経費	139	-
営業費用合計	71,070	84,071
一般管理費		
給料		
役員報酬	400	469
給料・手当	7,202	7,985
賞与引当金繰入	1,182	1,308
役員賞与引当金繰入	175	259
福利厚生費	1,424	1,538
交際費	10	12
旅費交通費	108	132
租税公課	397	478
不動産賃借料	728	644
退職給付費用	381	377
固定資産減価償却費	2,469	2,383
諸経費	490	1,174
一般管理費合計	14,971	16,765
営業利益	15,859	17,429

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		54		107
受取利息	4	12		12
投資有価証券償還益		204		29
収益分配金等時効完成分		17		4
受取賃貸料	4	162		214
その他		44		22
営業外収益合計		496		390
営業外費用				
投資有価証券償還損		234		7
時効後支払損引当金繰入		-		15
事務過誤費		10		7
賃貸関連費用		108		188
その他		25		9
営業外費用合計		380		227
経常利益		15,975		17,592
特別利益				
投資有価証券売却益		464		739
固定資産売却益	1	16		-
資産除去債務履行差額		87		-
特別利益合計		568		739
特別損失				
投資有価証券売却損		57		138
投資有価証券評価損		31		-
固定資産除却損	3	20	3	18
固定資産売却損	2	65	2	6
減損損失		-	5	1,306
企業結合関連費用	6	1,187		-
事業譲渡関連損失		-	7	491
特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	4	4,542	4	5,356
法人税等調整額		102		344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

（3）【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

株主資本	
	資本剰余金

	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			5,171	5,171	5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672	672	88,013
当期変動額			
企業結合による増加			1,602
剰余金の配当			5,171
当期純利益			10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265	1,265	1,265
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234
当期末残高	1,937	1,937	96,247

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				

剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		6,998	6,998		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,998	27,390	34,388	34,388
当期末残高	342		12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	527	527
当期変動額合計	527	527	34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬

は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	498百万円	682百万円
器具備品	1,643百万円	2,168百万円
投資不動産	211百万円	288百万円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
預金	39,776百万円	-
未収収益	12百万円	16百万円
未払手数料	886百万円	-
その他未払金	105百万円	43百万円
未払費用	599百万円	29百万円

（損益計算書関係）

1. 固定資産売却益の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	16百万円	-
計	16百万円	-

2. 固定資産売却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

3. 固定資産除却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	15百万円	-
器具備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	-
電話加入権	-	15百万円
計	20百万円	18百万円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払手数料	5,006百万円	-
受取利息	12百万円	-
受取賃貸料	152百万円	-
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円

5. 減損損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区(本社)	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループングとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

6. 企業結合関連費用

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

7. 事業譲渡関連損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171百万円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
1年内	681百万円	681百万円
1年超	851百万円	170百万円
合計	1,532百万円	851百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	15	15	-
(2) 金銭の信託	10,500	10,500	-
(3) 投資有価証券	13,788	13,788	-
資産計	24,303	24,303	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206	-	-	-
金銭の信託	10,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	1
(2) 有価証券	700	700	-

(3)	金銭の信託	1,650	1,650	-
(4)	投資有価証券	10,099	10,099	-
	資産計	49,805	49,803	1

- (注1) 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資
 関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。
- (注3) 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。
- (注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	-	-	-
金銭の信託	1,650	-	-	-
未収委託者報酬	24,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	15	-	15
金銭の信託	-	10,500	-	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	-	13,788
資産計	2,014	22,288	-	24,303

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	700	-	700
金銭の信託	-	1,650	-	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	-	10,099
資産計	2,601	9,849	-	12,450

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預金	-	998	-	998
資産計	-	998	-	998

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-

	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939	7,241	301
	小計	6,939	7,241	301
合計		24,303	21,511	2,792

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円）を含めております。

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,795	3,086	290
	小計	2,795	3,086	290
合計		12,652	10,594	2,058

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は202百万円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

第40期(自2024年4月1日至2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券のその他31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期		第40期	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,582	百万円	3,652	百万円
勤務費用	182		180	
利息費用	39		47	
数理計算上の差異の 発生額	79		207	
退職給付の支払額	300		236	
過去勤務費用の発生額	-		-	
企業結合による影響額	226		-	
退職給付債務の期末残高	3,652		3,437	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期		第40期	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,425	百万円	2,492	百万円
期待運用収益	43		44	
数理計算上の差異の 発生額	227		62	
事業主からの拠出額	-		-	
退職給付の支払額	204		116	
退職給付制度終了に伴う 調整額	-		8	
年金資産の期末残高	2,492		2,350	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期		第40期	
	(2024年3月31日現在)		(2025年3月31日現在)	
積立型制度の 退職給付債務	2,250	百万円	2,018	百万円
年金資産	2,492		2,350	
	242		332	
非積立型制度の退職給付債務	1,401		1,418	
未積立退職給付債務	1,159		1,086	
未認識数理計算上の差異	558		660	
未認識過去勤務費用	157		92	
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,560		1,654	
退職給付引当金	1,608		1,654	
前払年金費用	47		-	
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,560		1,654	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期		第40期	
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
勤務費用	182	百万円	180	百万円

利息費用	39	47
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の 費用処理額	29	43
過去勤務費用の費用処理額	65	65
退職給付制度の統合に係る 調整額	34	-
その他	2	0
確定給付制度に係る 退職給付費用	251	204

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
債券	62.0 %	64.7 %
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	1.39～1.41%	2.07～2.11%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296

繰延税金資産 小計	1,963	2,290
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,963	2,290
繰延税金負債		
前払年金費用	14	-
その他有価証券評価差額金	855	648
その他	5	1
繰延税金負債 合計	875	649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
期首残高	-	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	-
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1)	132 百万円	その他未払 金	105 百万円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006 百万円	未払手数料	886 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463 百万円	未払費用	260 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算制 度 経営管理 役員の兼任	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1) 経営管理手 数料 (注4)	42 百万円 508 百万円	その他未払 金	43 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,354 百万円	未払手数料	1,028 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,493 百万円	未払手数料	1,449 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1) 投資助言料 (注2)	5,310 百万円 451 百万円	未払手数料 未払費用	952 百万円 237 百万円

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） コーラブル預金の預入（注3）	4,747 百万円 1,000 百万円	未払手数料 現金及び預金	1,115 百万円 1,000 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	8,404 百万円	未払手数料	1,572 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
1株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第41期中間会計期間
(2025年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		30,808
有価証券		2,023
前払費用		922
未収入金		6
未収委託者報酬		26,674
未収収益		1,388
金銭の信託		3,151
その他		368
流動資産合計		65,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,673
器具備品	1	741
土地		628
建設仮勘定		1,001
有形固定資産合計		5,045
無形固定資産		
ソフトウェア		4,285
ソフトウェア仮勘定		1,312
無形固定資産合計		5,597
投資その他の資産		
投資有価証券		12,447
関係会社株式		159
投資不動産	1	1,676
長期差入保証金		689
繰延税金資産		1,421
その他		45
貸倒引当金		23
投資その他の資産合計		16,417
固定資産合計		27,060
資産合計		92,404

(単位：百万円)

第41期中間会計期間
(2025年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		1,064
未払金		
未払収益分配金		130
未払償還金		151
未払手数料		9,701
その他未払金		786
未払費用		9,436
未払消費税等	2	818
未払法人税等		3,125
賞与引当金		1,320
役員賞与引当金		137
その他		61
流動負債合計		26,733

固定負債	
退職給付引当金	1,696
役員退職慰労引当金	11
時効後支払損引当金	242
資産除去債務	1,452
その他	29
固定負債合計	3,432
負債合計	30,165
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
資本準備金	3,572
その他資本剰余金	41,160
資本剰余金合計	44,732
利益剰余金	
利益準備金	342
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	13,222
利益剰余金合計	13,565
株主資本合計	60,298

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(2025年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,940
評価・換算差額等合計	1,940
純資産合計	62,239
負債純資産合計	92,404

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(自 2025年4月1日

至 2025年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	60,270
投資顧問料	1,921
営業収益合計	62,192
営業費用	
支払手数料	21,483
広告宣伝費	266
公告費	0
調査費	
調査費	2,462
委託調査費	16,834
事務委託費	945
営業雑経費	
通信費	71
印刷費	203

協会費	50
諸会費	13
事務機器関連費	1,593
営業費用合計	43,923
一般管理費	
給料	
役員報酬	247
給料・手当	3,635
賞与引当金繰入	1,195
役員賞与引当金繰入	137
福利厚生費	771
交際費	6
旅費交通費	88
租税公課	353
不動産賃借料	321
退職給付費用	190
固定資産減価償却費	1,256
諸経費	568
一般管理費合計	8,773
営業利益	9,494

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	67
有価証券利息	2
受取利息	37
投資有価証券償還益	4
収益分配金等時効完成分	56
受取賃貸料	103
その他	5
営業外収益合計	278
営業外費用	
投資有価証券償還損	0
事務過誤費	18
賃貸関連費用	92
投資事業組合運用損	12
その他	1
営業外費用合計	124
経常利益	9,648
特別利益	
投資有価証券売却益	299
特別利益合計	299
特別損失	
投資有価証券売却損	14
固定資産除却損	0
特別損失合計	14
税引前中間純利益	9,933
法人税、住民税及び事業税	2,813
法人税等調整額	26
法人税等合計	2,787

中間純利益

7,146

(3)中間株主資本等変動計算書

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342	12,846	13,189	59,921
当中間期変動額				
剰余金の配当		6,770	6,770	6,770
中間純利益		7,146	7,146	7,146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		376	376	376
当中間期末残高	342	13,222	13,565	60,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,410	1,410	61,332
当中間期変動額			
剰余金の配当			6,770
中間純利益			7,146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	530	530	530
当中間期変動額合計	530	530	906
当中間期末残高	1,940	1,940	62,239

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純

額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）

による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

第41期中間会計期間
（2025年9月30日現在）

建物	773百万円
器具備品	2,486百万円
投資不動産	323百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額

第41期中間会計期間
（自 2025年4月1日
至 2025年9月30日）

有形固定資産	414百万円
無形固定資産	857百万円
投資不動産	35百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

（リース取引関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内

512百万円

1年超	5百万円
合計	517百万円

（金融商品関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注3）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	2,023	2,023	-
(2) 金銭の信託	3,151	3,151	-
(3) 投資有価証券	12,264	12,264	-
資産計	17,439	17,439	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券には、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注3) 市場価格のない株式等、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（中間貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資（中間貸借対照表計上額183百万円）は上記に含めておりません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託は、次表には含めておりません（（1）*参照）。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	1,999	24	-	2,023
金銭の信託	-	3,151	-	3,151
投資有価証券（*）	3,825	8,138	-	11,964
資産計	5,825	11,314	-	17,139

（*）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 300百万円）は、上記には含めておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）及び国債は相場価格を用いて評価しております。ETF及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価算定適用指針第 24-3 項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当中間会計期間の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	中間期末残高	当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券（その他有価証券）	-	-	0	300	-	-	300	-

(注) 中間決算日における解約等に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが300百万円であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(有価証券関係)

第41期中間会計期間（2025年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	13,415	10,272	3,143
	小計	13,415	10,272	3,143
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	1,999	1,999	0
	その他	2,024	2,327	302
	小計	4,023	4,326	302
合計		17,439	14,598	2,840

(注) 「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額 3,151百万円、取得原価3,150百万円）を含めております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	1,444百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	7百万円
中間期末残高	1,452百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (2025年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	294,161.99円
純資産の部の合計額(百万円)	62,239
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	62,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	33,775.75円

(算定上の基礎)	
中間純利益金額(百万円)	7,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	7,146
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2025年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	72,216 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北國銀行	26,673 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄銀行	22,725 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東京スター銀行	26,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社徳島大正銀行	14,173 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社香川銀行	14,105 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社高知銀行	15,444 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和コネクト証券株式会社	9,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
CHEER証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
GMOクリック証券株式会社	4,346 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

株式会社SBIネオトレード証券	3,600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
m o o m o o 証券株式会社	5,869 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	135,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ほくほくTT証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
F F G 証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
P a y P a y 証券株式会社	3,600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社スマートプラス	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJアセットマネジメント株式会社*	2,000 百万円	金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業を営んでいます。

* 株式会社スマートプラスと共同で投資信託取引サービスを提供しております。

3【資本関係】

<訂正前>

該当ありません。（2025年4月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。（2025年10月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月24日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS Slim バランス（8資産均等型）の2025年4月26日から2025年10月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）の2025年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年4月26日から2025年10月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見将史
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田嶋大士
--------------------	-------	------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月5日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員業務執 公認会計士 鶴 見 将 史
行社員指定有限責任社
員業務執 公認会計士 田 嶋 大 士
行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。